

東京と日本の成長を考える検討会（第1回）

平成30年6月14日
都庁第一本庁舎7階大会議室
15時00分～16時40分

次 第

- 1 開会
- 2 座長選出
- 3 座長及びメンバー挨拶
- 4 議事
 - (1) 提出資料説明
 - (2) 意見交換
 - (3) その他
- 5 閉会

<配布資料>

- 資料1 東京と日本の成長を考える検討会メンバー一覧
- 資料2 東京と日本の成長を考える検討会設置要綱
- 資料3 市川宏雄氏提出資料
- 資料4 事務局提出資料

東京と日本の成長を考える検討会メンバー一覧

小池 百合子	東京都知事
まつば 多美子	東京都議会議員（財政委員長）
伊藤 ゆう	東京都議会議員（都民ファーストの会 東京都議団）
谷村 孝彦	東京都議会議員（都議会公明党）
吉原 修	東京都議会議員（東京都議会自由民主党）
曾根 はじめ	東京都議会議員（日本共産党東京都議会議員団）
藤井 ともり	東京都議会議員（都議会立憲民主党・民主クラブ）
西川 太一郎	特別区長会会長（荒川区長）
長友 貴樹	東京都市長会会長（調布市長）
河村 文夫	東京都町村会会長（奥多摩町長）

(敬称略)

(有識者)

市川 宏雄	明治大学名誉教授
小林 いずみ	公益社団法人経済同友会副代表幹事 （ANAホールディングス株式会社社外取締役 株式会社みずほフィナンシャルグループ社外取締役 三井物産株式会社社外取締役）
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 主光	一橋大学国際公共政策研究部教授
関口 智	立教大学経済学部教授
田原 総一郎	ジャーナリスト
辻 琢也	一橋大学副学長
新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
橋本 圭一郎	公益社団法人経済同友会地方分権委員会副委員長 （塩屋土地株式会社代表取締役副会長）

(五十音順、敬称略)

東京と日本の成長を考える検討会設置要綱

平成30年5月25日制定 30財主財第44号

(設置)

第1条 東京及び日本の持続的成長に向けて、真の地方分権を見据えた地方税財源のあり方について検討を行うため、「東京と日本の成長を考える検討会」(以下「検討会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討会における所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 東京と日本の発展に向けた投資の重要性や東京が直面する行政需要に関すること
- (2) 地方分権の推進とその基盤となる地方税財源のあり方に関すること
- (3) その他必要な事項

(組織)

第3条 検討会は、知事が別途委嘱する検討会メンバー(以下「メンバー」という。)をもって構成する。

- 2 座長は、メンバーの互選により定める。
- 3 メンバーの任期は、平成31年3月31日までとする。

(検討会)

第4条 検討会は、座長が招集する。

- 2 検討会は、必要があると認めるときは、メンバー以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。
- 3 メンバーは、代理者を出席させることができる。
- 4 知事を除くメンバーのうち、実際に検討会に出席した者に対しては、都の基準により報酬を支払うことができる。

(事務局)

第5条 検討会の庶務は、財務局主計部財政課において処理する。

(雑則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に必要な事項は座長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年5月25日から施行する。



資料 3

(市川宏雄氏提出資料)

東京の役割と重要性

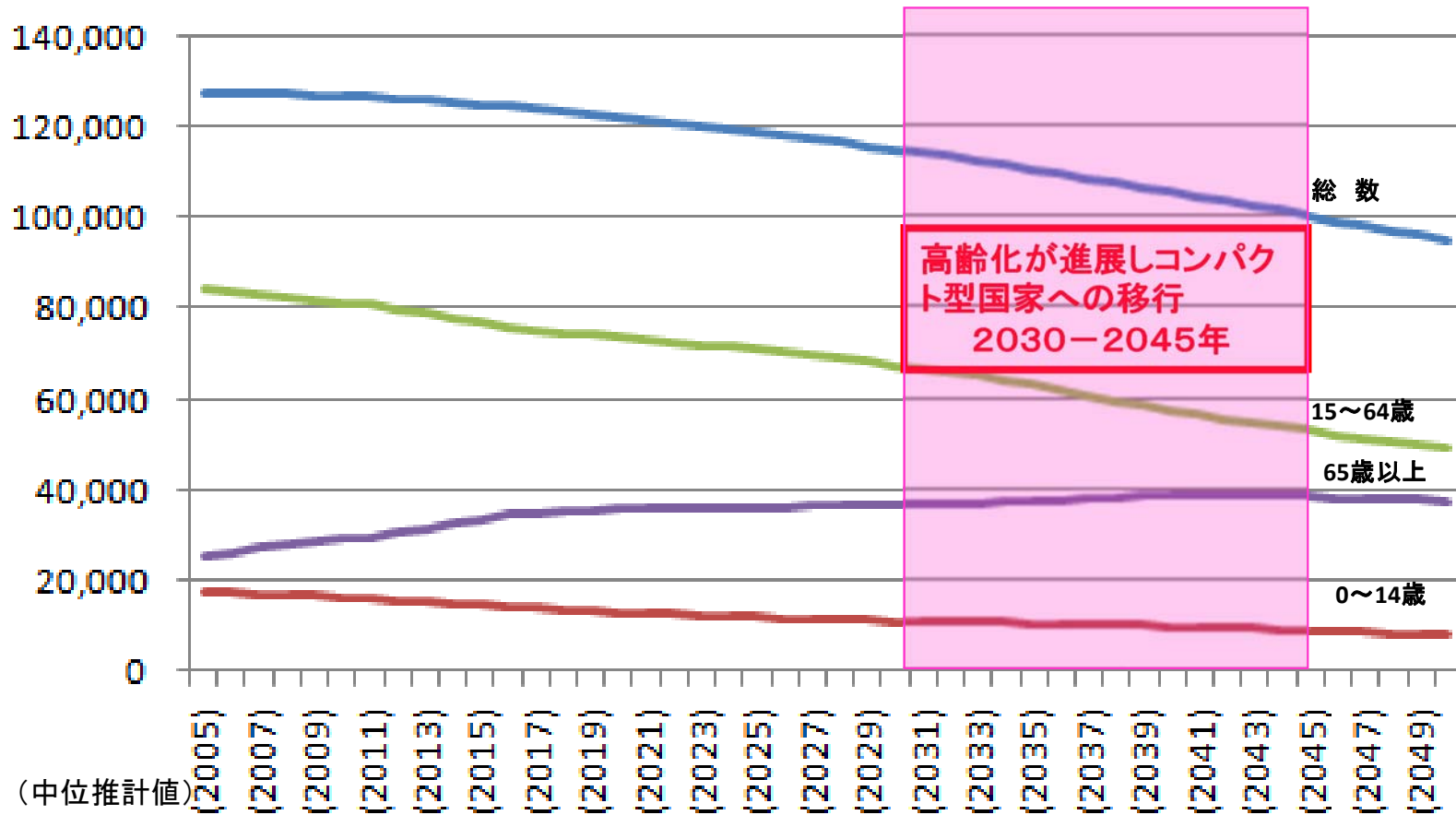
— 日本を牽引する都市 —

市川 宏雄
明治大学名誉教授

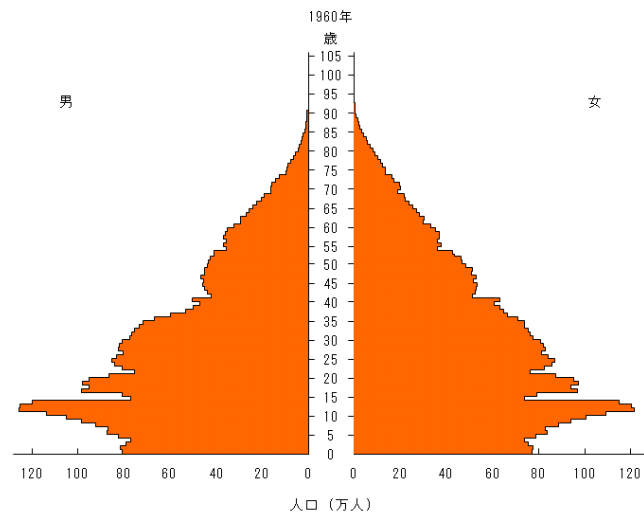
© Hiroo Ichikawa

日本の国土構造はどう変わる ～2050

日本の人口推移（2005年-2050年）

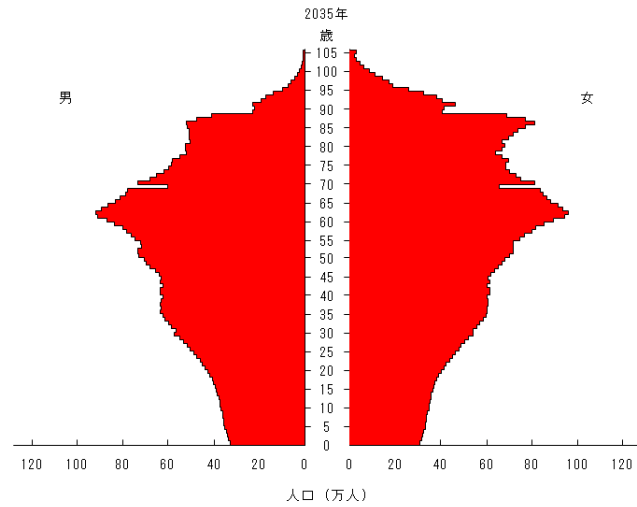


戦後最大の経済成長へー1960年



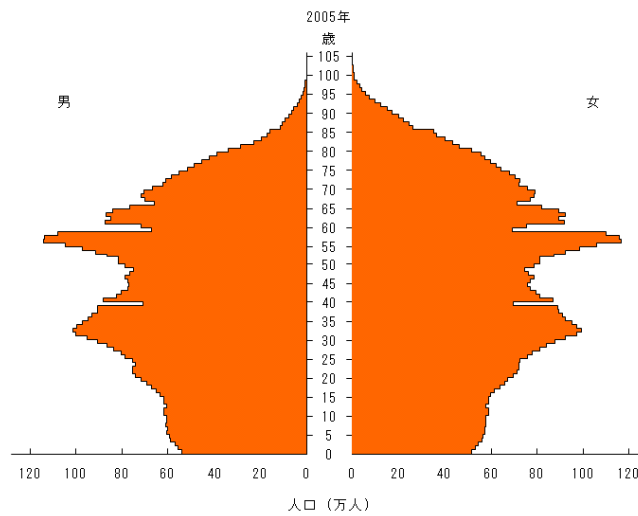
9千340万人

高齢化が進展しコンパクト型国家への移行ー2035年

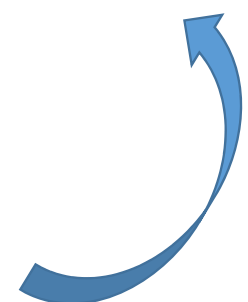
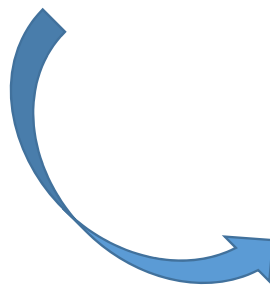


1億160万人

バブル経済崩壊後の成熟経済への移行ー2005年

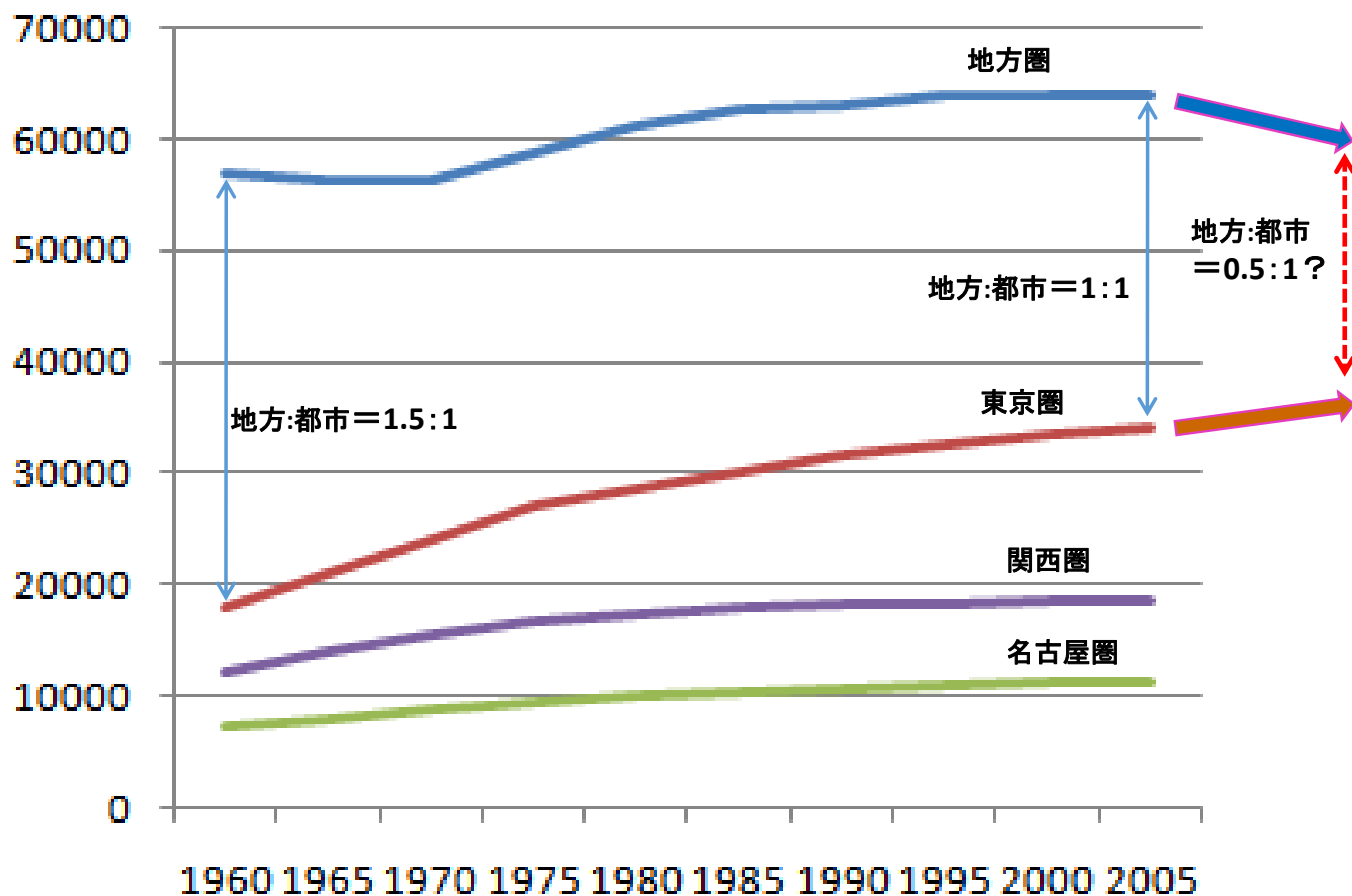


1億2770万人



(国立社会保障・人口問題研究所)

都市圏の人口は益々増加し、地方は減少を続ける



人口減少の続く自治体

- ・2040年(日本創生会議)
現在の市区町村 約1800
⇒896が消滅の危機
⇒そのうち523が人口1万人割れ
- ・2050年(国土交通省)
全国18万地点(1km²単位)のうち
⇒60%の地点が人口半減
⇒20%の地点が消滅

(国立社会保障・人口問題研究所)

自治体半数が消滅

2040年までに日本の自治体の半数、
896の自治体が消滅の可能性

●日本地図の赤色部分は消滅の可能性のある自治体
(出所:日本創成会議)

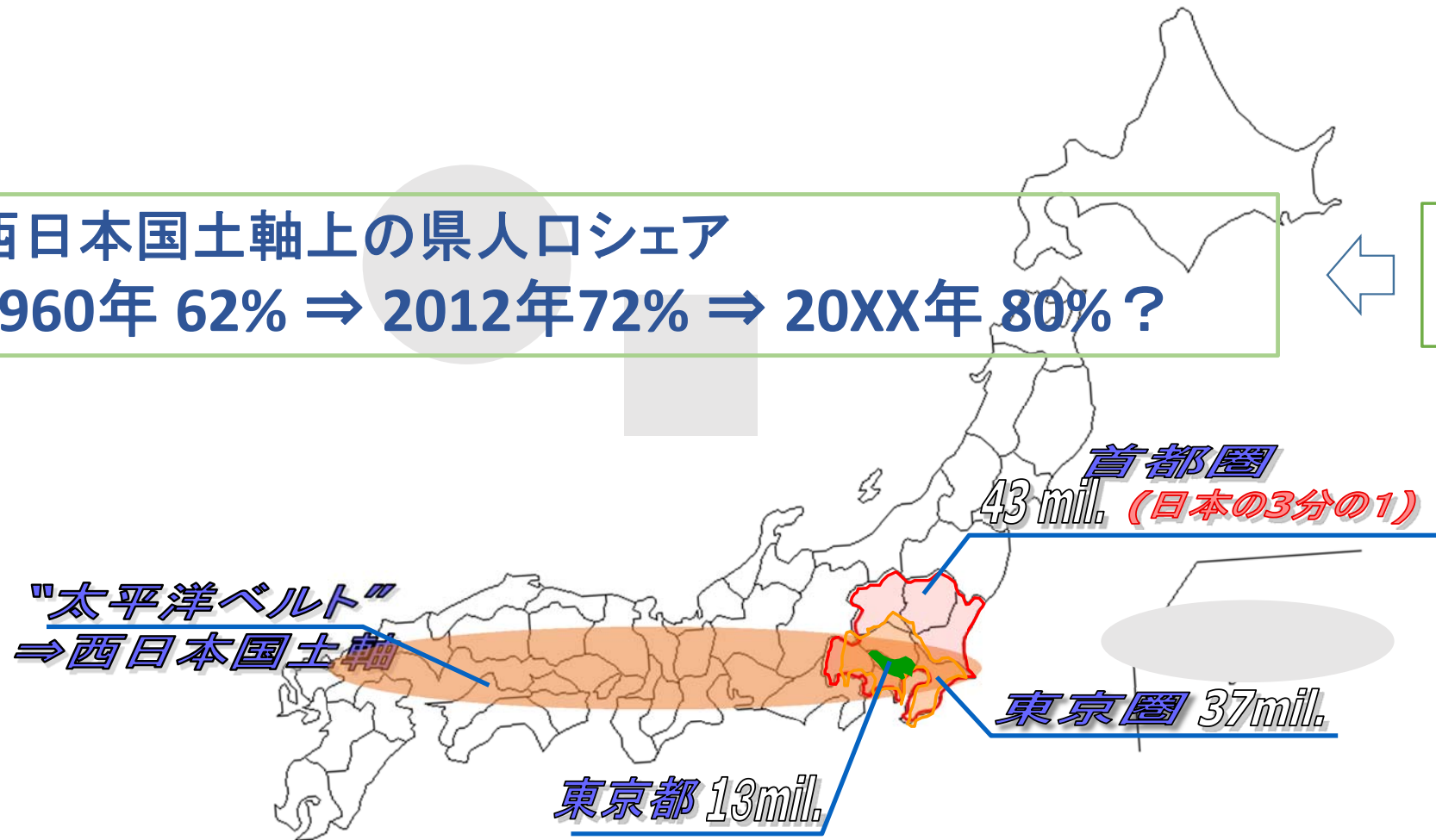


大都市への集中パターンと開発軸

西日本国土軸上の県人口シェア

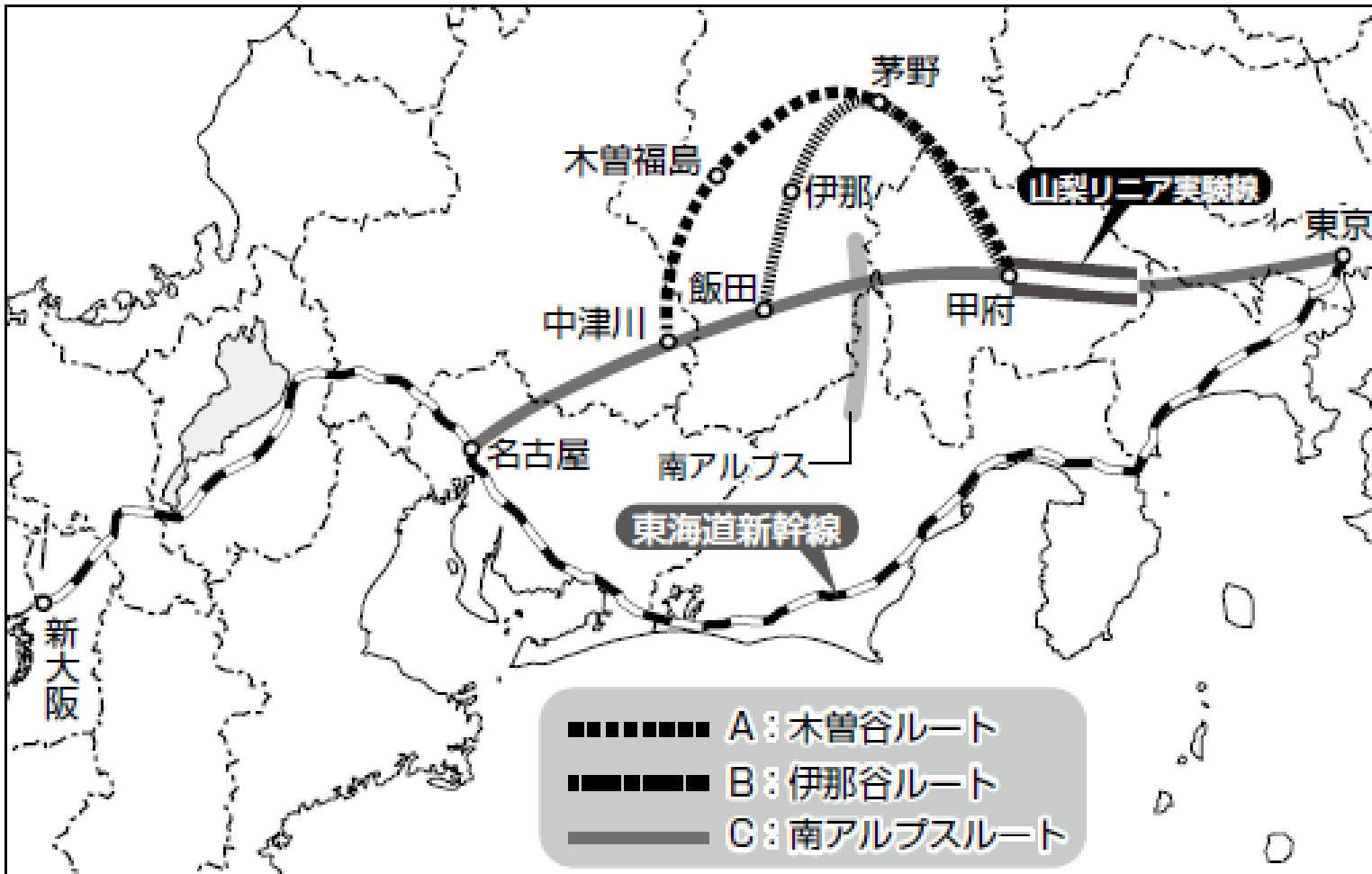
1960年 62% ⇒ 2012年72% ⇒ 20XX年 80%?

2050年
76%



(©Hiroo Ichikawa)

リニア新幹線(2027年)



アクセシビリティマップの変化

1930

蒸気機関車の時代
 特急「つばめ」
 最高時速95km
 東京-大阪間
 8時間20分



1964

東海道新幹線開業
 新幹線「ひかり」(0系)
 最高時速210km
 東京-大阪間3時間10分
 (*開業後1年間は4時間)



21世紀

リニア中央新幹線開業
 リニア中央新幹線(L0系)
 最高時速505km
 東京-大阪間約1時間

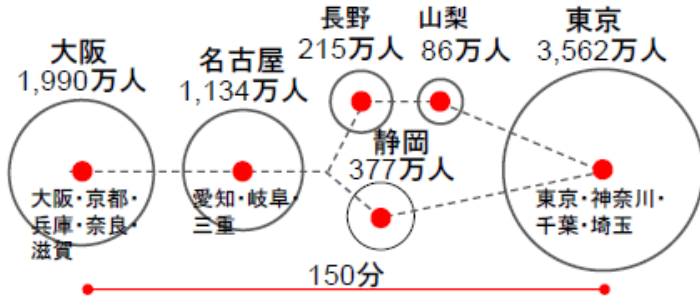


(注釈)
 ※1930年と1964年の地図は「リニア中央新幹線で日本は変わる」(PHP研究所・中央新幹線沿線学会編著)に基づいて作成、2045年の地図は本書の制作にあたり独自に作成した。

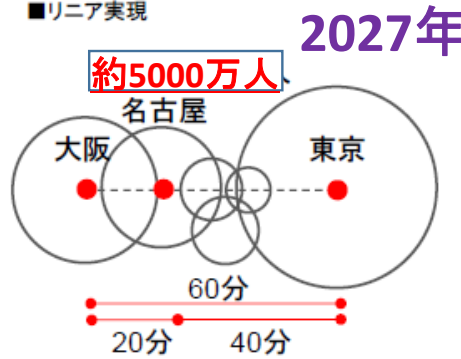
(市川宏雄『リニアが日本を改造する本当の理由』)

リニア都市圏の出現

■リニア開業前



■リニア実現



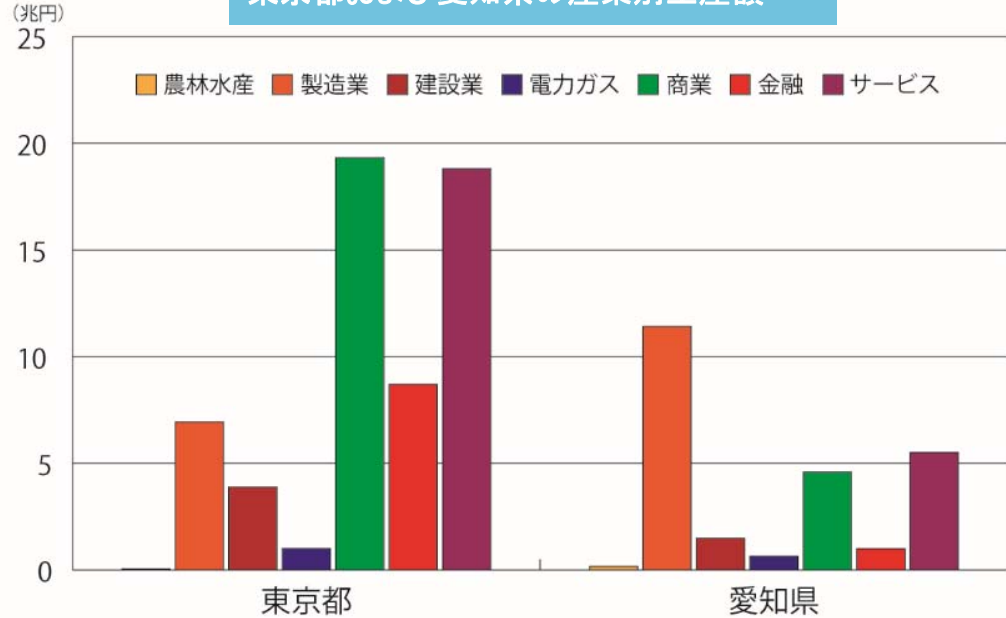
※将来人口2035年時点では6,600万人

※「大交流リニア都市圏」は「中央新幹線沿線学識者会議『リニア中央新幹線で日本は変わる』2001年8月」を参考に、東海道・中央新幹線の15都府県を想定。

※人口はH22国勢調査(速報値)。

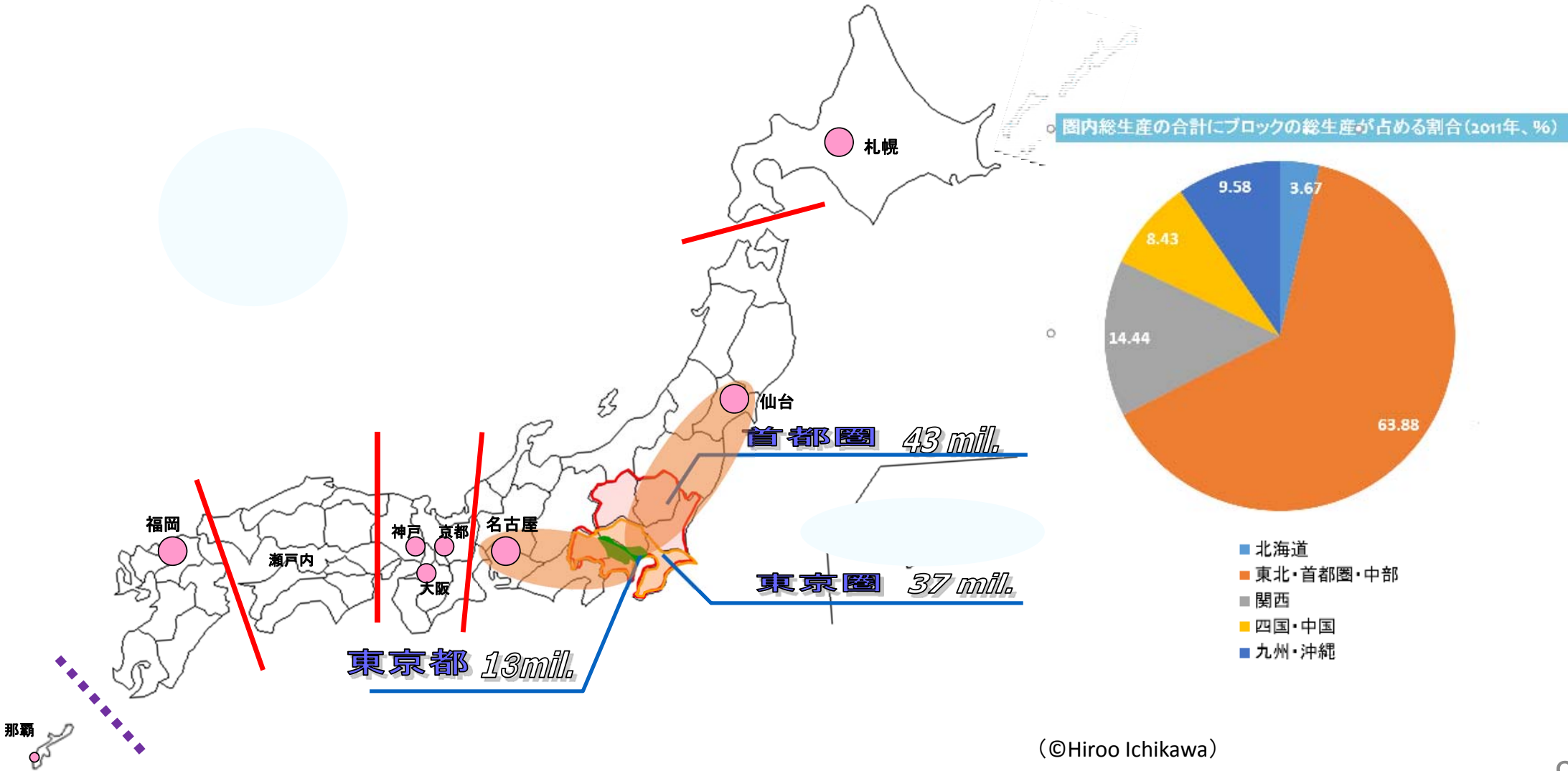
出典:リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会

東京都および愛知県の産業別生産額



(東京都都民経済計算および愛知県県民経済計算より筆者作成)

集積と集中をベースとしたブロックの考え方



(©Hiroo Ichikawa)

世界の 都市総合力 ランキング

Global Power City Index 2017

GPCI 10周年特集号

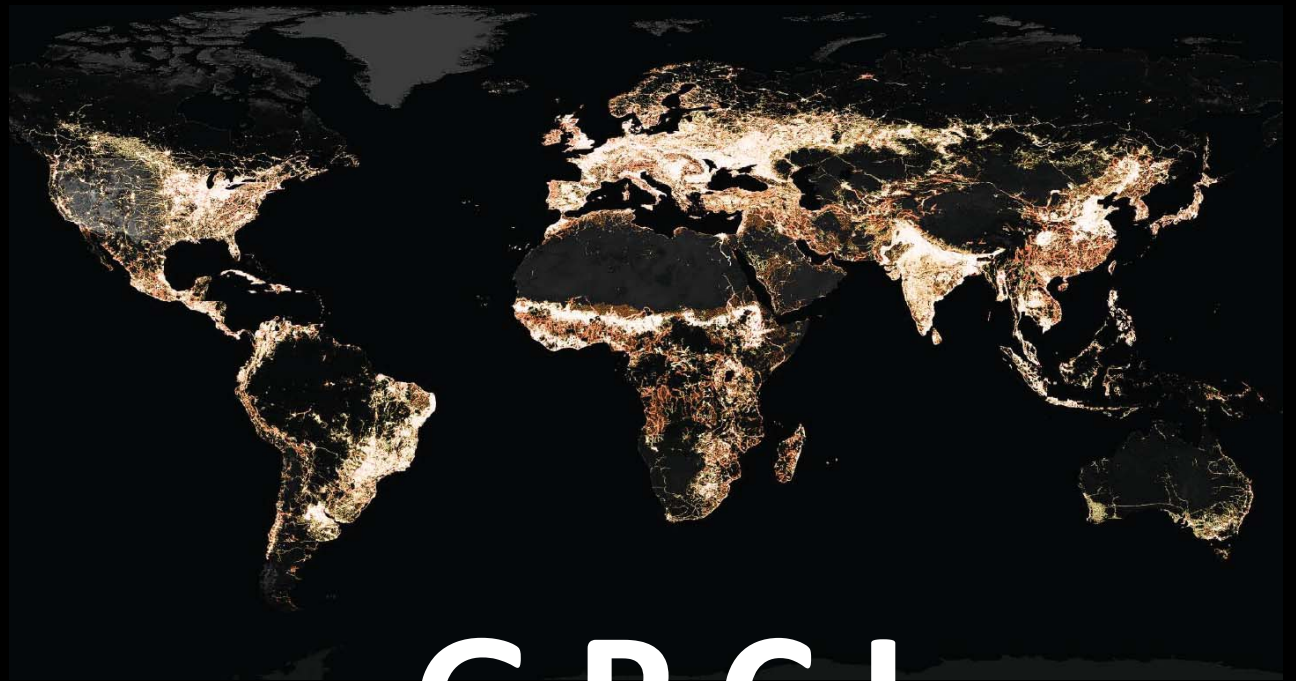
紙製版



世界44都市

2017年10月

MNF 一般財団法人 森記念財団 都市戦略研究所
Institute for Urban Strategies, The Mori Memorial Foundation



GPCI

Executive Committee

実行委員会

ランキング作成の監修

委員



市川 宏雄
Hiroo Ichikawa

明治大学 名誉教授
森記念財団 理事



アレン・J・スコット
Allen J. Scott

カリフォルニア大学 ロサンゼルス校
特別研究教授

委員長



竹中 平蔵
Heizo Takenaka

東洋大学 教授
慶應義塾大学 名誉教授
森記念財団都市戦略研究所 所長



サスキア・サッセン
Saskia Sassen

コロンビア大学 教授



ピーター・ネイカンブ
Peter Nijkamp

ティンベルゲン研究所 フェロー
アダム・ミツキエヴィチ大学 教授

最高顧問



故・ピーター・ホール卿

Sir Peter Hall
(1932-2014)
ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン
教授



リチャード・ベンダー
Richard Bender

カリフォルニア大学バークレー校
名誉教授・学部長



マイケル・バティ
Michael Batty

ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン
教授

Expert Partners

有識者パートナー

調査の協力

グローバル・アクターとしての
国内外の有識者



Peer Reviewers 第三者評価委員

ピア・レビューアー



アンドレス・ロドリゲス=POSE
Andrés Rodríguez-Pose

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 教授
国際科学地域学会 前会長



王才強〈ヘン・チェ・キャン〉
Chye Kiang Heng

シンガポール国立大学 教授

Working Committee

作業委員会

- ・ランキングに関わる調査-分析
- ・ランキング案の作成



主査

市川 宏雄


メンバー

一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所
株式会社三菱総合研究所

世界の都市総合力ランキングとは

世界的な都市間競争の下で、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける、いわば都市の“磁力”こそが「都市の総合力」であるとの観点に立ち、世界の主要都市の総合力を評価し、順位付けしたものを。

代表的な都市指標の一つとして高い評価を得ており、さまざまな場所で都市政策やビジネス戦略の参考資料として用いられている。




日本再興戦略 2016
—第4次産業革命に向けて—
平成 28 年 6 月 2 日

「日本再興戦略 2016」(2016年6月2日閣議決定)

11. 都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化
(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》「2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る。」
⇒2015年：4位 (2012年：4位)



FIRST TOKYO
都民ファーストでつくる「新しい東京」
—2020年に向けた実行プラン—
東京都


「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020に向けた実行プラン～」(2016年12月策定)

ChallengeIV 世界の都市ランキング 1位 (2016年3位*)
※世界の都市総合力ランキング(GPCI)
(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)

東京は既に、ロンドン、ニューヨーク、パリと並ぶ世界のトップランナーとしての地位を確立しているが、民間シンクタンク等による東京と世界の主要都市との比較調査では、いまだ世界と大きく水をあけられている分野も存在する。
「都市の成長がその国の成長を牽引する」と言われる今日、東京が持つ強みを伸ばし、様々な分野において世界をリードする都市を目指していく。

順位	都市	GPCI
1	London	1311.4
2	New York	1264.7
3	Tokyo	1206.7
4	Paris	1200.7
5	Singapore	1170.0
6	Seoul	1152.2
7	Hong Kong	1090.0
8	Amsterdams	1040.0
9	Berlin	1030.0
10	Moscow	1020.0

(出典)GPCI2016 ホームページ



都市づくりのグランドデザイン

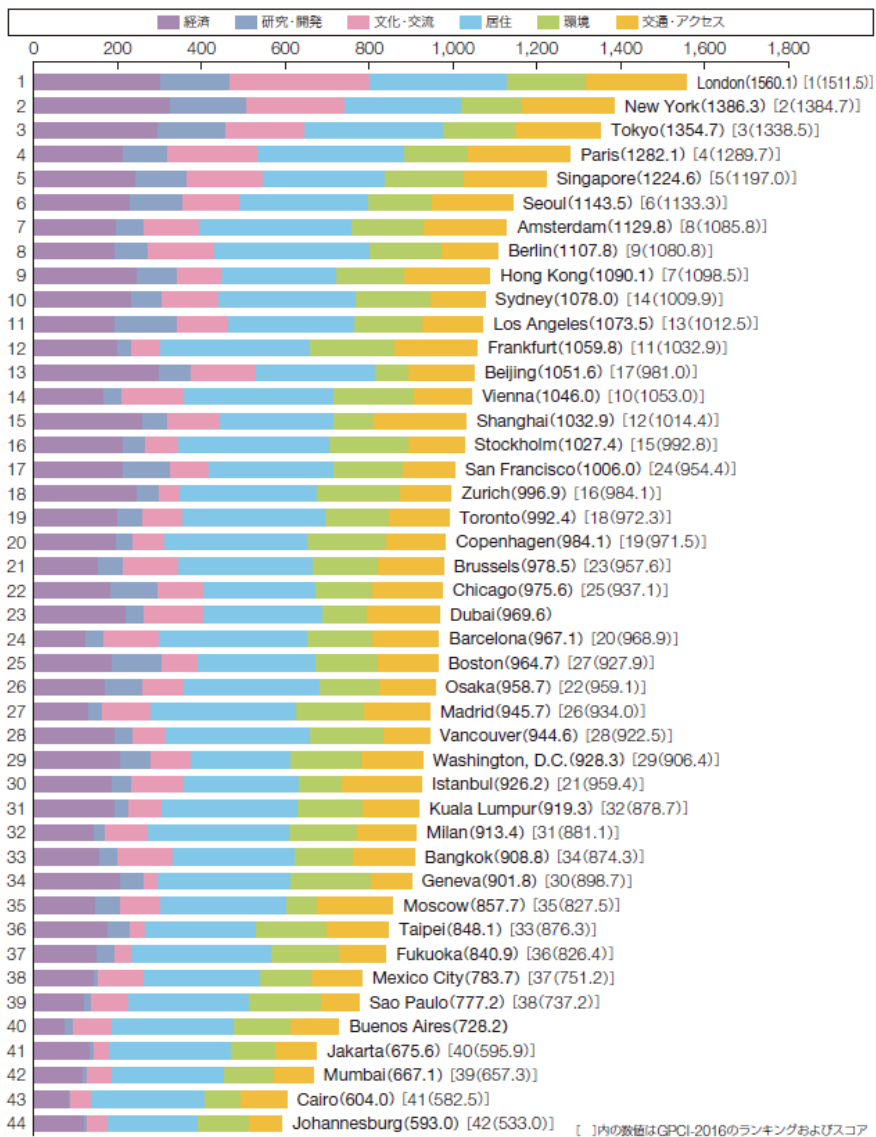
「都市づくりのグランドデザイン」(2017年9月1日公表)

世界の都市ランキング ▶ 1位が定位置

(現状)世界の都市総合力ランキング 3位(2016年)／一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
東京は、交通・アクセスや環境など、都市づくりにおいていまだ世界と水をあけられている分野が存在します。
「都市の成長がその国の成長を牽引する」と言われる今日、東京が持つ強みを伸ばし、様々な分野において世界をリードする都市の実現を目指していきます。

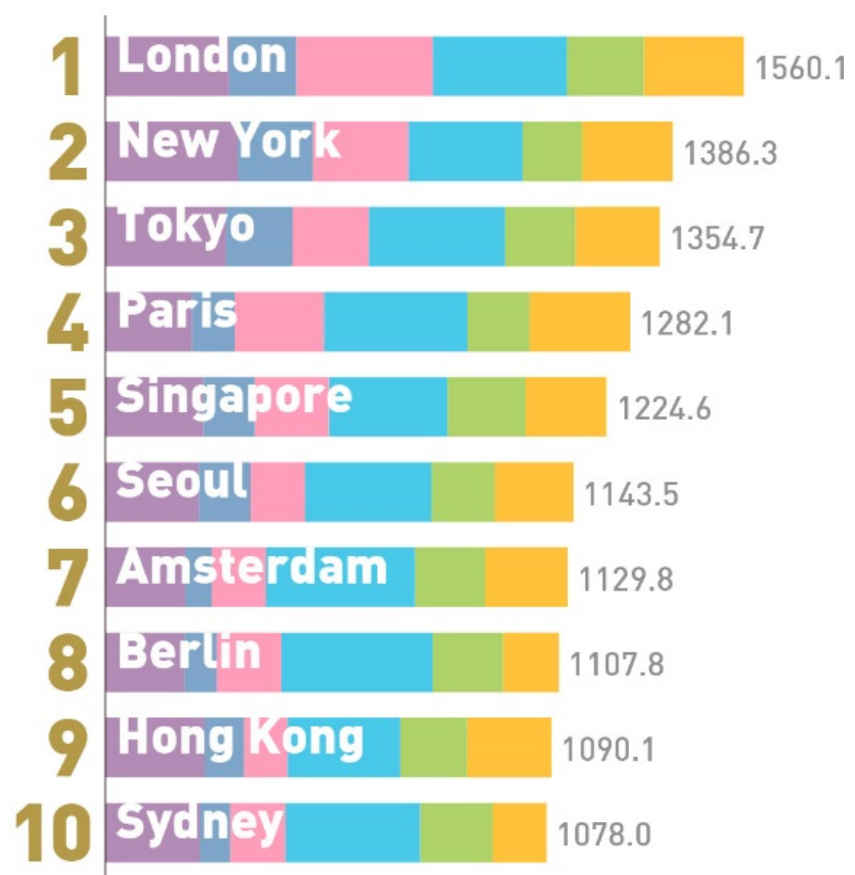
分野	指標グループ	No.	指標	
経済	市場の規模	1	GDP	
		2	1人あたりGDP	
		3	GDP成長率	
	市場の魅力	4	経済自由度	
		5	証券取引所の株式時価総額	
	経済集積	6	世界トップ500企業	
	人的集積	7	従業者数	
		8	事業所向けサービス業の従業者数	
	ビジネス環境	9	賃金水準	
		10	優秀な人材確保の容易性	
	ビジネスの容易性	11	1デスクあたりオフィス面積	
		12	法人税率	
		13	政治・経済・商機リスク	
研究・開発	研究集積	14	研究者数	
	研究環境	15	世界トップ200大学	
		16	数学・科学に関する学力	
	研究開発成果	17	研究者の受入態勢	
		18	研究開発費	
		19	産業財産権(特許)の登録数	
	文化・交流	交流・文化発信力	20	主要科学技術賞受賞者数
			21	研究者の交流機会
		文化資源	22	国際コンベンション開催件数
23			世界的な文化イベント開催件数	
24			コンテンツ輸出額	
集客施設		25	アーティストの創作環境	
		26	ユネスコ世界遺産(100km圏)	
受入環境		27	文化・歴史・伝統への接触機会	
		28	劇場・コンサートホール数	
		29	美術館・博物館数	
外国人受入実績	30	スタジアム数		
	31	ハイクラスホテル客室数		
	32	ホテル総数		
	33	買物の魅力		
	34	食事の魅力		
	35	外国人居住者数		
	36	海外からの訪問者数		
	37	留学生数		

分野	指標グループ	No.	指標
居住	就業環境	38	完全失業率
		39	総労働時間
	居住コスト	40	従業員の生活満足度
		41	賃貸住宅平均賃料
	安全・安心	42	物価水準
		43	人口あたりの殺人件数
	生活良好性	44	自然災害の経済的リスク
		45	平均寿命
	生活利便性	46	社会の自由度・公正さ・平等さ
		47	メンタルヘルス水準
		48	人口あたりの医師数
49		ICT環境の充実度	
50		小売店舗の充実度	
環境	51	飲食店の充実度	
	エコロジー	52	ISO14001取得企業数
		53	再生可能エネルギーの比率
	大気質	54	リサイクル率
		55	CO ₂ 排出量
	自然環境	56	SPM濃度
		57	SO ₂ 濃度・NO ₂ 濃度
		58	河川の水質
	交通・アクセス	59	都心部の緑被状況
		60	気温の快適性
国際交通ネットワーク		61	国際線直行便就航都市数
		62	国際貨物流通規模
交通インフラキャパシティ		63	国内・国際線旅客数
		64	滑走路本数
都市内交通サービス		65	公共交通(鉄道)の駅密度
		66	公共交通の充実・正確さ
交通利便性		67	都心から国際空港までのアクセス時間
		68	運動・通学の利便性
		69	人口あたり交通事故死亡者数
		70	タクシー運賃

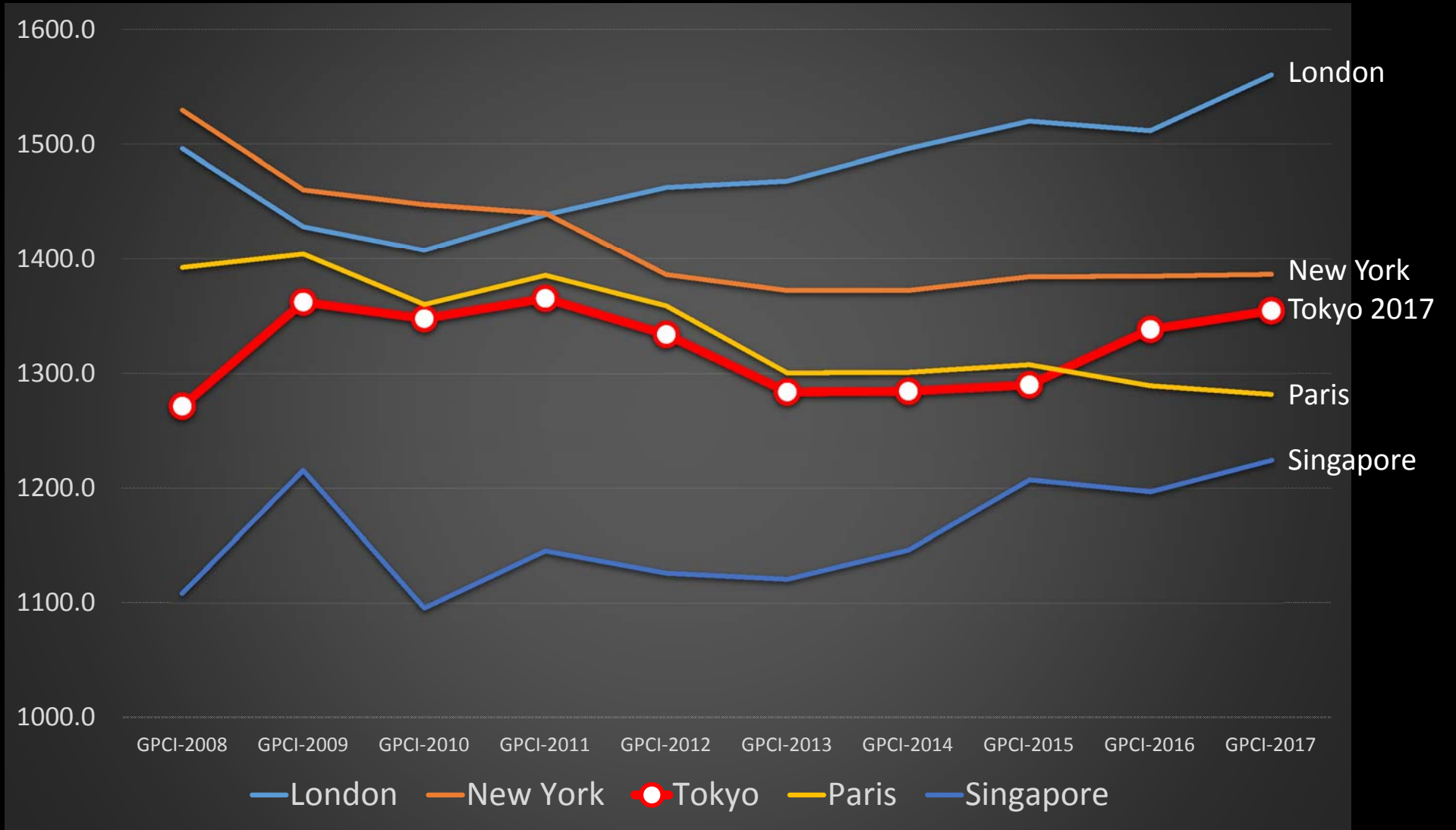


[]内の数値はGPCI-2016のランキングおよびスコア

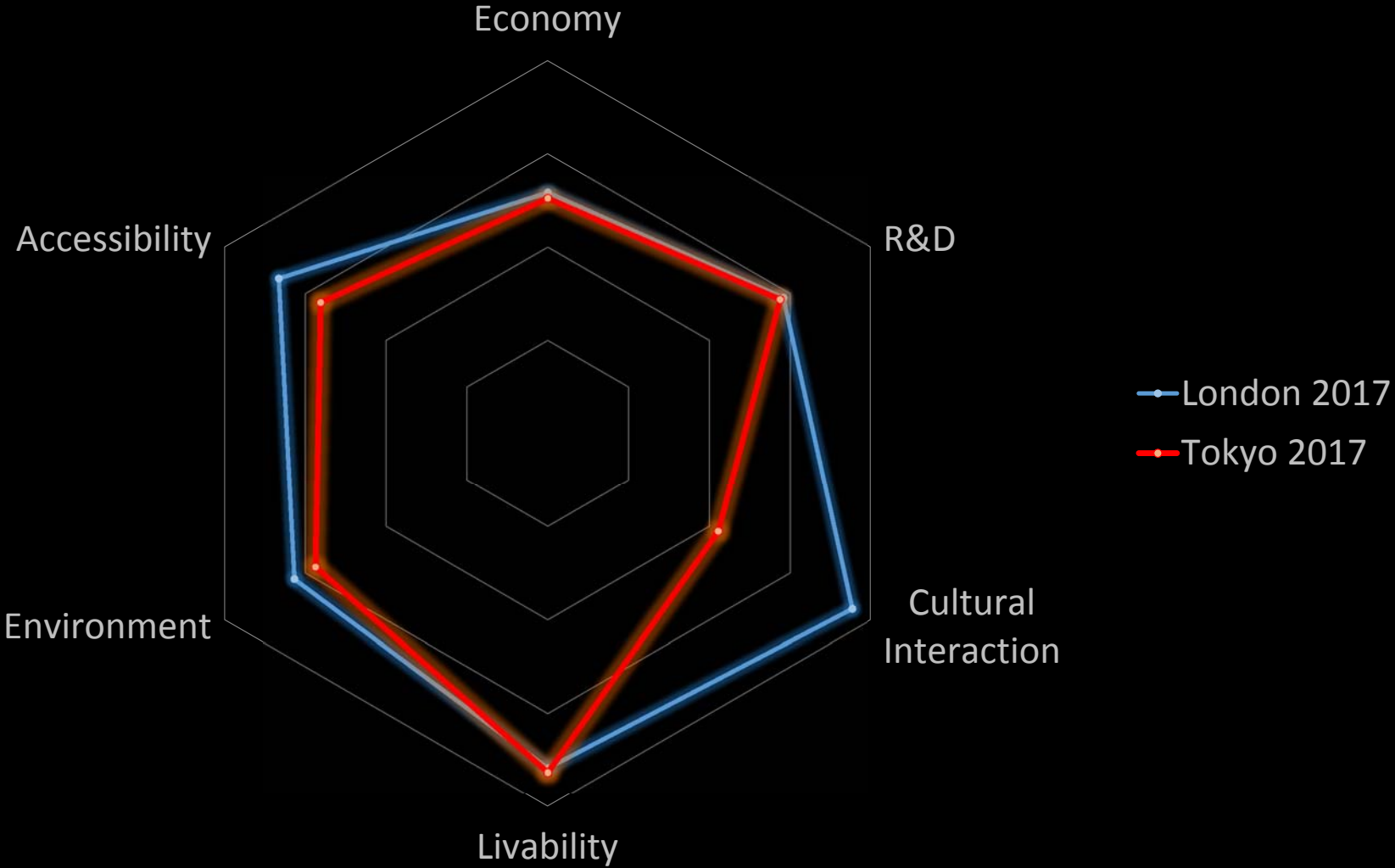
分野別総合ランキング トップ10都市



GPCI from 2008 to 2017



Global Power City Index 2017



分野別ランキング

	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1	New York	New York	London	Berlin	Frankfurt	Paris
2	London	London	New York	Amsterdam	Zurich	London
3	Beijing	Tokyo	Paris	Stockholm	Singapore	Shanghai
4	Tokyo	Los Angeles	Tokyo	Vienna	Geneva	New York
5	Shanghai	Seoul	Singapore	Frankfurt	Stockholm	Hong Kong
6	Zurich	Singapore	Berlin	Barcelona	Vienna	Tokyo
7	Hong Kong	Boston	Beijing	Paris	London	Amsterdam
8	Singapore	Chicago	Vienna	Madrid	Copenhagen	Frankfurt
9	Sydney	San Francisco	Dubai	Vancouver	Sydney	Singapore
10	Seoul	Paris	Sydney	Copenhagen	Vancouver	Seoul
11	Dubai	Hong Kong	Seoul	Toronto	Berlin	Istanbul
12	Paris	Osaka	Barcelona	Milan	Tokyo	Moscow
13	San Francisco	Berlin	Bangkok	Fukuoka	Amsterdam	Dubai
14	Stockholm	Beijing	Amsterdam	Tokyo	Sao Paulo	Chicago
15	Geneva	Washington D.C.	Brussels	Zurich	Taipei	Beijing
16	Washington D.C.	Sydney	Istanbul	Sydney	Washington D.C.	Barcelona
17	Frankfurt	Amsterdam	Shanghai	London	San Francisco	Madrid
18	Toronto	Shanghai	Los Angeles	Kuala Lumpur	Hong Kong	Brussels
19	Amsterdam	Toronto	Madrid	Osaka	Madrid	Taipei
20	Copenhagen	Brussels	Mexico City	Brussels	Milan	Bangkok
21	Berlin	Moscow	Chicago	Geneva	Fukuoka	Washington D.C.
22	Kuala Lumpur	Geneva	Hong Kong	Seoul	Los Angeles	Los Angeles
23	Los Angeles	Taipei	Milan	Los Angeles	Barcelona	Copenhagen
24	Vancouver	Stockholm	Osaka	Moscow	Brussels	Toronto
25	Boston	Zurich	Moscow	San Francisco	Kuala Lumpur	Boston
26	Istanbul	Istanbul	Washington D.C.	Buenos Aires	Toronto	Milan
27	Chicago	Vienna	Buenos Aires	Bangkok	Seoul	Vienna
28	Taipei	Bangkok	San Francisco	Singapore	Paris	Osaka
29	Osaka	Fukuoka	Toronto	Sao Paulo	Boston	Berlin
30	Vienna	Vancouver	Sao Paulo	Jakarta	New York	Kuala Lumpur
31	Bangkok	Dubai	Boston	Dubai	Osaka	Stockholm
32	Brussels	Barcelona	Stockholm	Beijing	Bangkok	Sydney
33	Fukuoka	Copenhagen	Vancouver	Boston	Chicago	San Francisco
34	Moscow	Kuala Lumpur	Kuala Lumpur	New York	Buenos Aires	Zurich
35	Milan	Frankfurt	Copenhagen	Mexico City	Johannesburg	Mexico City
36	Mexico City	Madrid	Frankfurt	Hong Kong	Mexico City	Buenos Aires
37	Jakarta	Milan	Mumbai	Istanbul	Mumbai	Fukuoka
38	Madrid	Buenos Aires	Cairo	Shanghai	Jakarta	Vancouver
39	Barcelona	Sao Paulo	Johannesburg	Cairo	Dubai	Cairo
40	Sao Paulo	Jakarta	Zurich	Chicago	Istanbul	Jakarta
41	Johannesburg	Mexico City	Fukuoka	Mumbai	Shanghai	Geneva
42	Mumbai	Mumbai	Jakarta	Taipei	Cairo	Mumbai
43	Cairo	Johannesburg	Geneva	Washington D.C.	Beijing	Sao Paulo
44	Buenos Aires	Cairo	Taipei	Johannesburg	Moscow	Johannesburg

Strengths and Weaknesses of Tokyo

強み		やや弱い		弱み		
偏差値65以上		偏差値50以上65未満		偏差値50未満		
分野	指標グループ	分野	指標グループ	分野	指標グループ	
経済	市場の規模	経済	ビジネス環境	経済	市場の魅力	
	経済集積		ビジネスの容易性	居住	居住コスト	
	人的集積	文化・交流	集客施設	環境	大気質	
研究・開発	研究開発成果		受入環境	交通・アクセス	国際交通ネットワーク	
	研究集積		外国人受入実績			
	研究環境		交流・文化発信力			
居住	生活利便性		居住	文化資源		
環境	エコロジー			生活良好性		
				就業環境		
交通・アクセス	交通インフラキャパシティ	安全・安心	自然環境			
		環境	都市内交通サービス			
			交通・アクセス	交通利便性		

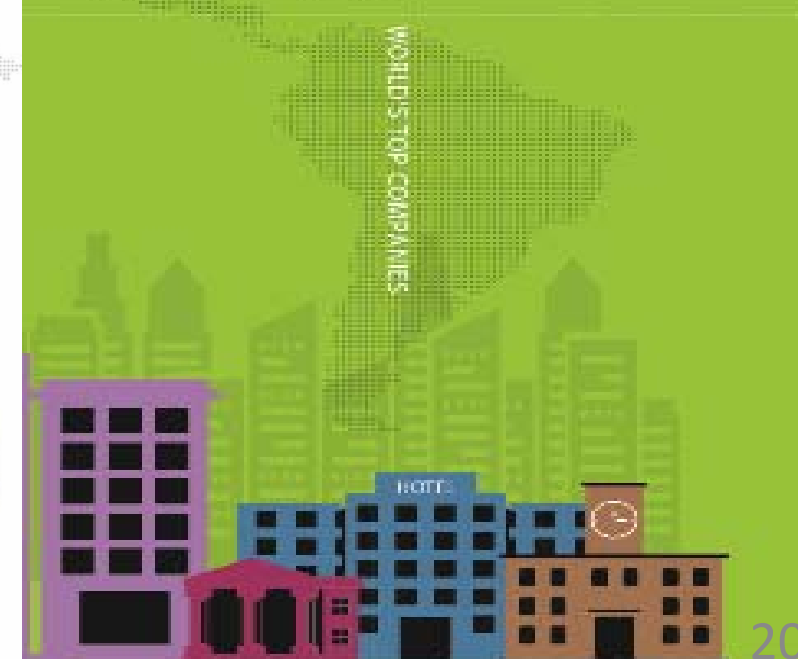
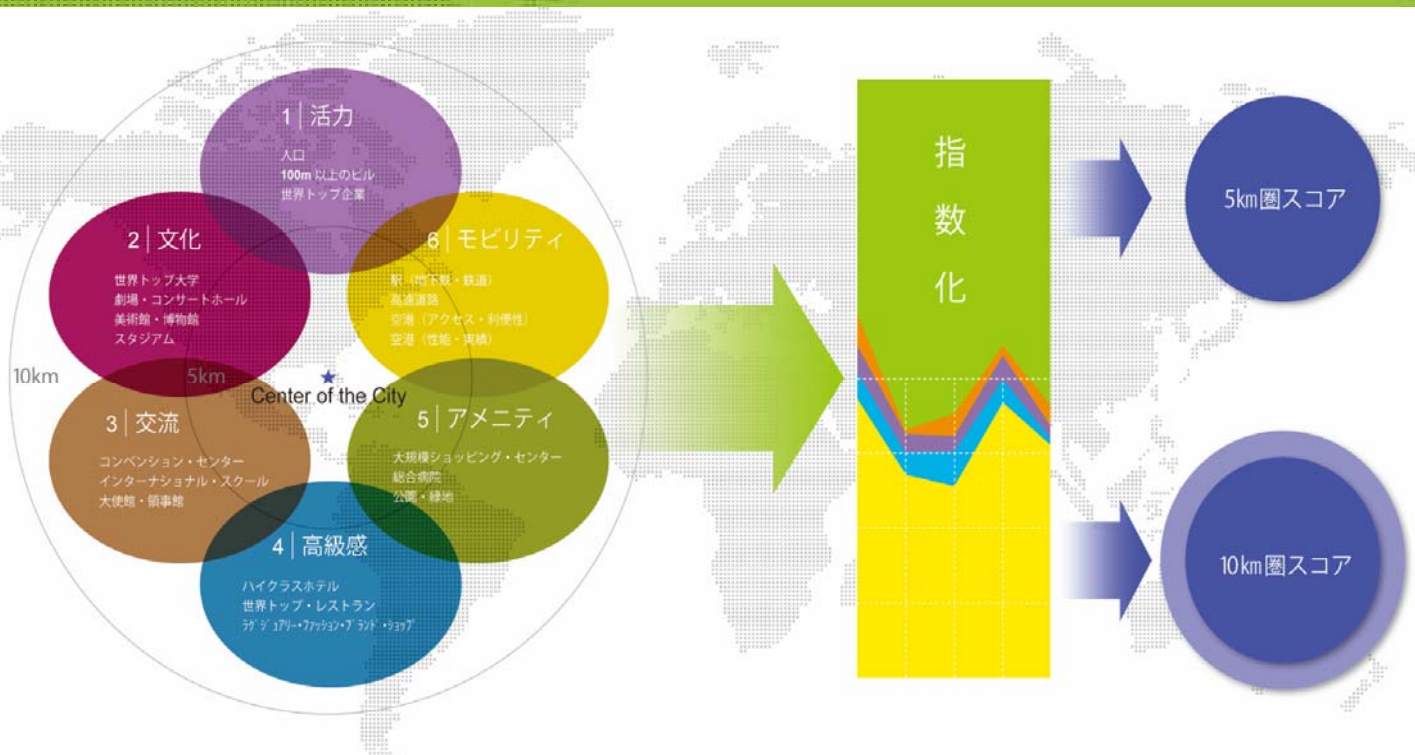
アクター別ランキング トップ4都市(ロンドン・ニューヨーク・東京・パリ)

	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者
1	London	New York	Paris	London	Paris
2	Singapore	London	Berlin	New York	London
3	New York	Tokyo	London	Paris	Zurich
4	Beijing	Los Angeles	Vienna	Tokyo	Frankfurt
5	Tokyo	San Francisco	New York	Istanbul	Berlin
6	Dubai	Paris	Tokyo	Bangkok	Tokyo
7	Shanghai	Boston	Barcelona	Singapore	Stockholm
8	Paris	Chicago	Beijing	Dubai	Vienna
9	Hong Kong	Singapore	Amsterdam	Barcelona	Amsterdam
10	Kuala Lumpur	Seoul	Toronto	Shanghai	New York
11	Sydney	Beijing	Los Angeles	Beijing	Geneva
12	Seoul	Sydney	Madrid	Berlin	Copenhagen
13	Istanbul	Berlin	Buenos Aires	Sydney	Boston
14	Amsterdam	Washington D.C.	Vancouver	Madrid	Brussels
15	Stockholm	Hong Kong	Stockholm	Vienna	San Francisco
16	Berlin	Osaka	Sao Paulo	Hong Kong	Sydney
17	San Francisco	Amsterdam	Milan	Amsterdam	Singapore
18	Los Angeles	Toronto	Istanbul	Los Angeles	Hong Kong
19	Toronto	Zurich	Osaka	Kuala Lumpur	Beijing
20	Zurich	Geneva	Mexico City	San Francisco	Los Angeles
21	Frankfurt	Stockholm	Shanghai	Mexico City	Barcelona
22	Boston	Vienna	Kuala Lumpur	Buenos Aires	Madrid
23	Vancouver	Vancouver	Frankfurt	Sao Paulo	Toronto
24	Copenhagen	Brussels	Seoul	Seoul	Washington D.C.
25	Chicago	Moscow	Moscow	Osaka	Milan
26	Bangkok	Copenhagen	Fukuoka	Brussels	Vancouver
27	Vienna	Dubai	Bangkok	Frankfurt	Seoul
28	Geneva	Shanghai	Brussels	Moscow	Osaka
29	Washington D.C.	Barcelona	Chicago	Chicago	Fukuoka
30	Brussels	Fukuoka	Mumbai	Milan	Buenos Aires
31	Osaka	Frankfurt	Copenhagen	Boston	Chicago
32	Fukuoka	Bangkok	Cairo	Washington D.C.	Moscow
33	Taipei	Milan	Washington D.C.	Toronto	Shanghai
34	Mumbai	Taipei	San Francisco	Mumbai	Taipei
35	Milan	Madrid	Jakarta	Vancouver	Mexico City
36	Barcelona	Kuala Lumpur	Sydney	Taipei	Sao Paulo
37	Madrid	Istanbul	Zurich	Copenhagen	Bangkok
38	Moscow	Sao Paulo	Boston	Cairo	Istanbul
39	Jakarta	Mexico City	Johannesburg	Fukuoka	Kuala Lumpur
40	Mexico City	Buenos Aires	Geneva	Stockholm	Dubai
41	Sao Paulo	Mumbai	Singapore	Jakarta	Mumbai
42	Johannesburg	Jakarta	Taipei	Zurich	Cairo
43	Buenos Aires	Cairo	Dubai	Johannesburg	Jakarta
44	Cairo	Johannesburg	Hong Kong	Geneva	Johannesburg

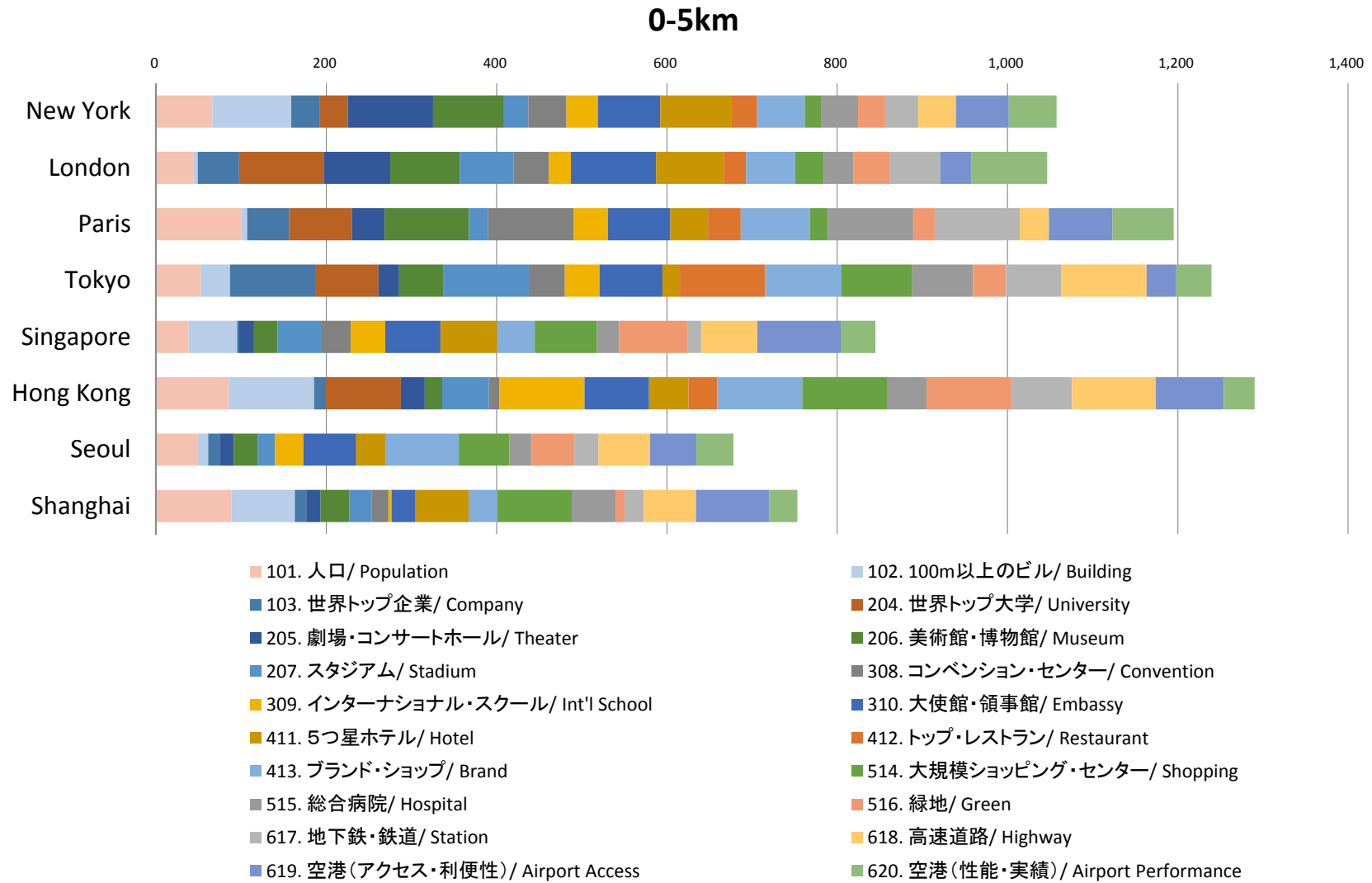
G P I C I

Global
Power
Inner
City
Index

2 世界 の 0 都 の 総合力 1 インデックス 5

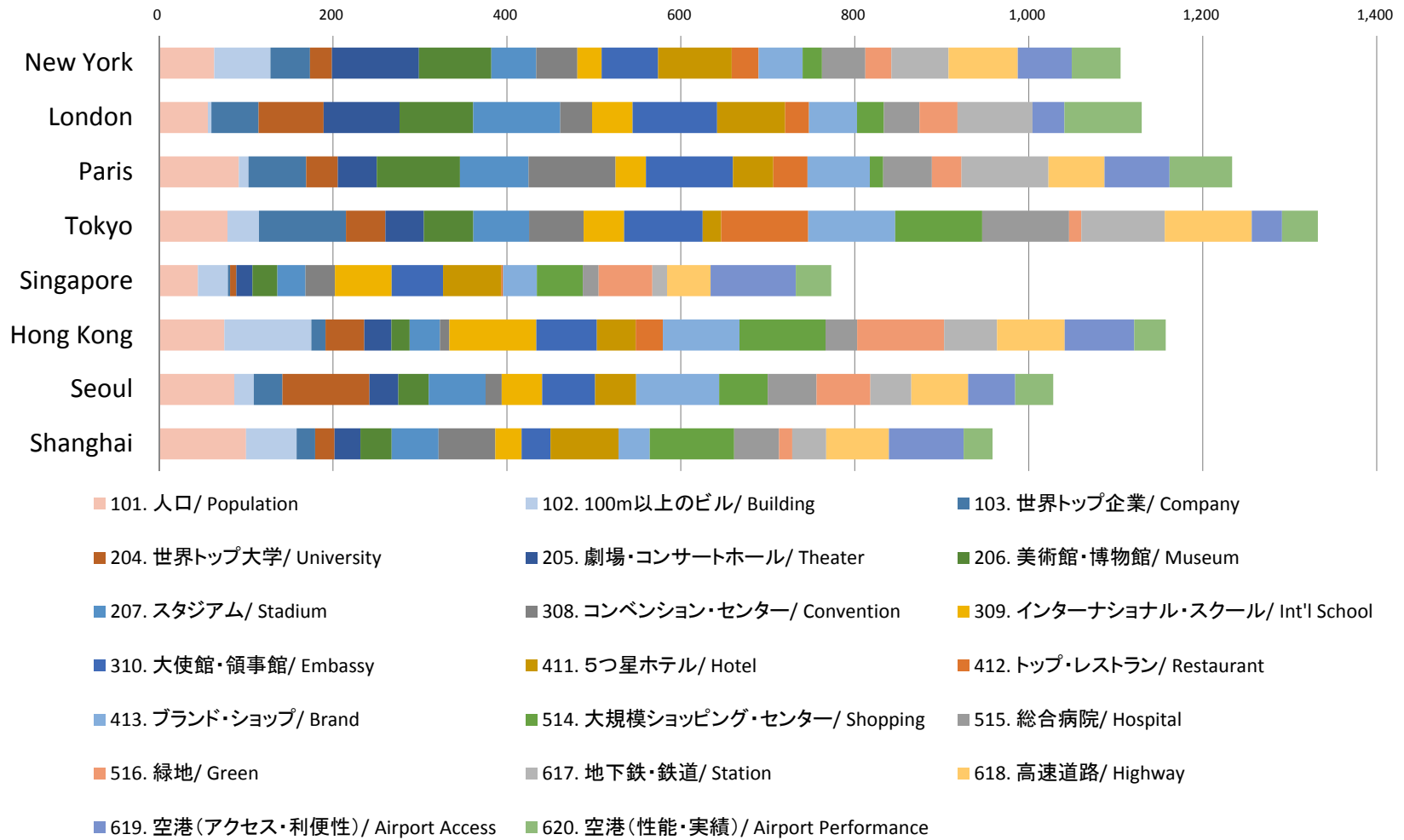


総合ランキング(5km圏)

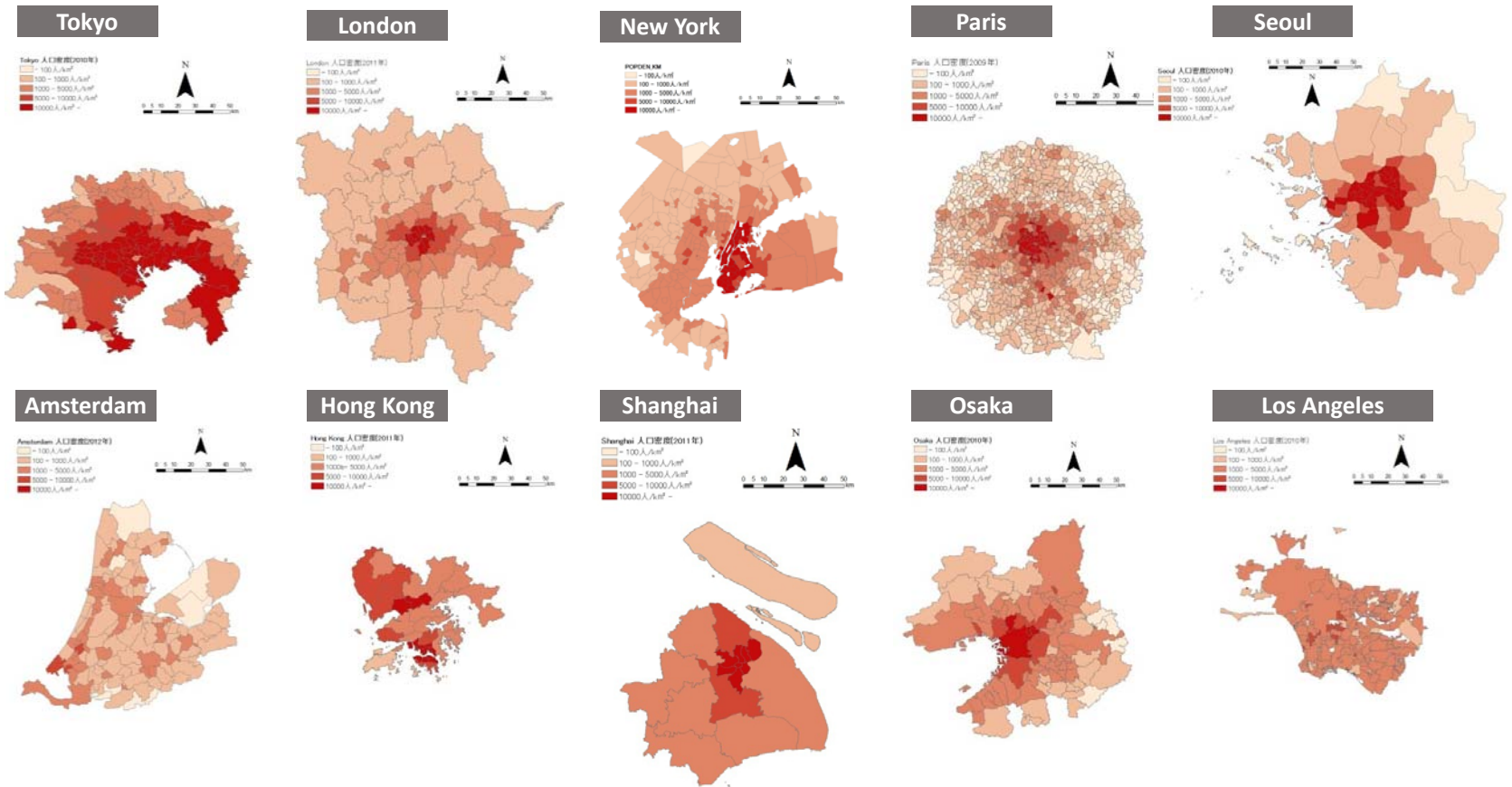


総合ランキング(10km圏)

0-10km



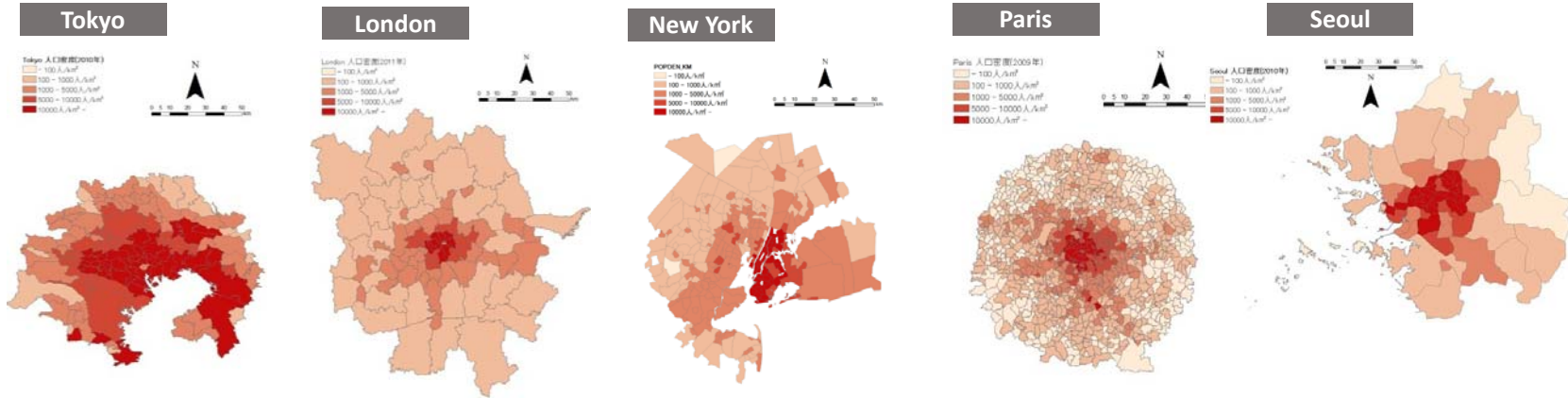
Global Power Metropolitan-Area Index (GPMMAI)



都心から50Km圏

各都市圏の対全国シェア

第一位都市への一極集中は全世界的に進行



都市圏(50km)の対全国シェア

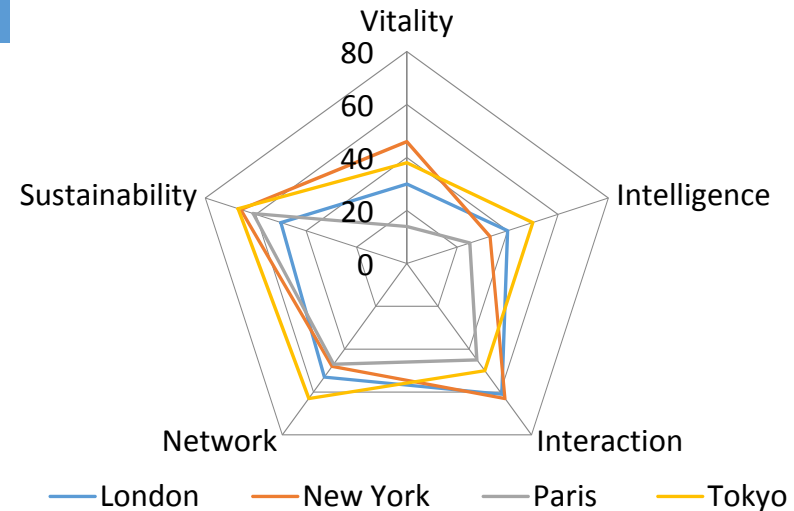
	TOKYO	LONDON	NEW YORK	PARIS	SEOUL
都市圏人口比率 [%]	25.3	23.4	5.2	18.0	51.1
都市圏従業者比率[%]	25.8	23.7	5.3	21.7	37.3
都市圏GDP比率 [%]	28.4	22.2	8.6	29.8	48.9

5つの「機能」で10都市圏を評価

東京は Intelligence、Network、そして Sustainabilityで最上位となったが、Vitality と Interactionでやや低い評価

ロンドンは Intelligence、Interaction、そして Networkで高い評価

パリは Vitality、Intelligence、Interaction そして Networkで低い評価



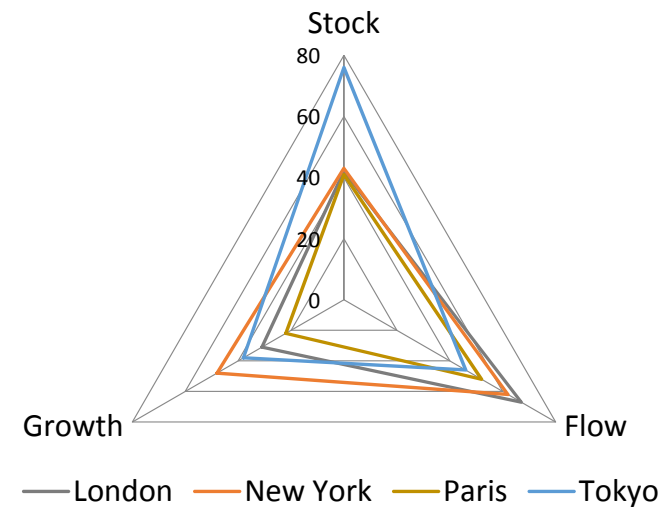
3つの「ダイナミズム」で10都市圏を評価

東京は Stockで最上位となったが、Flow と Growthでやや低い評価

New York は3つ全てのカテゴリーで高い評価

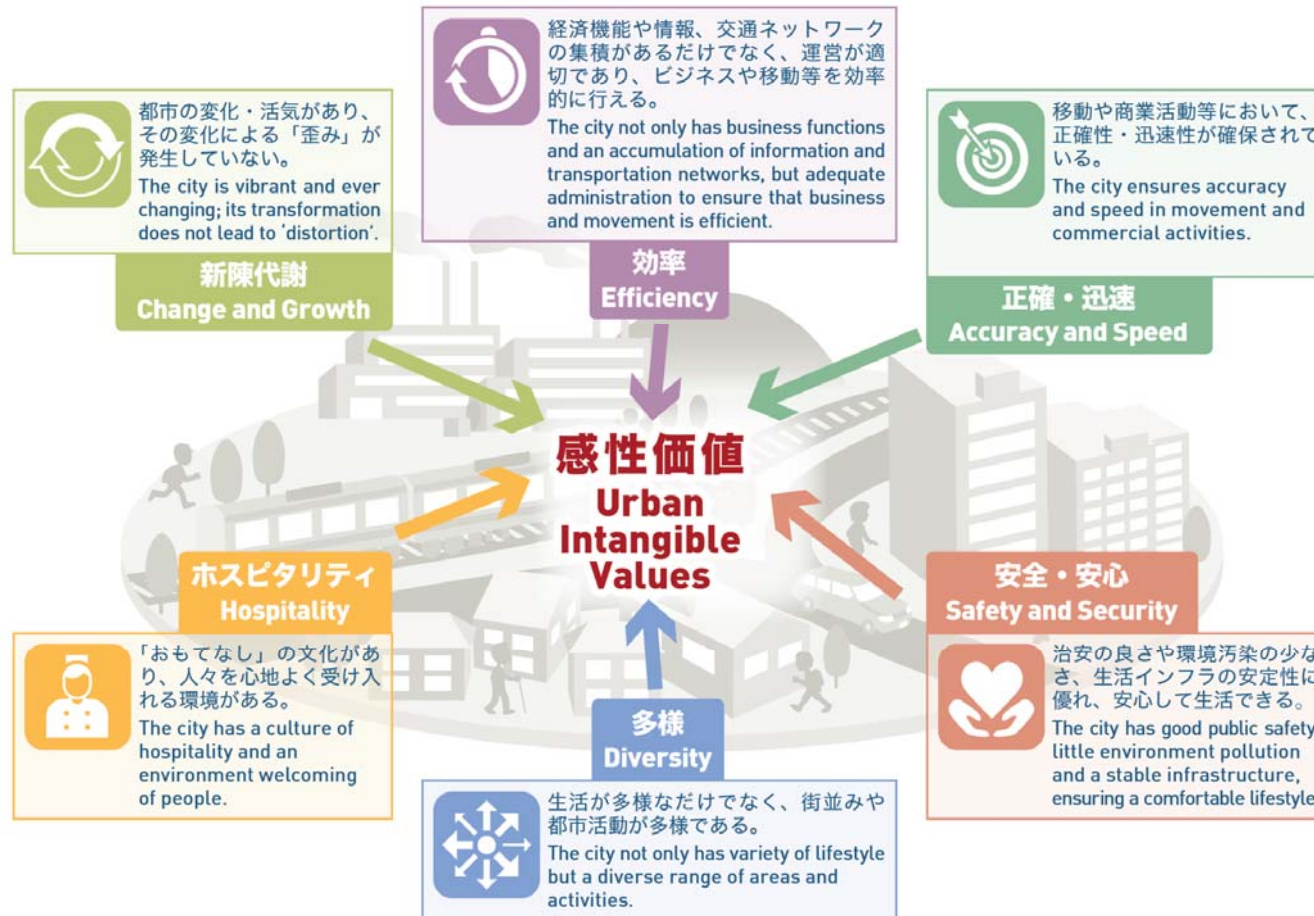
ロンドンは Flowにおいて最上位の評価で、ストックの評価も高い

パリは Growthの評価が最下位となった



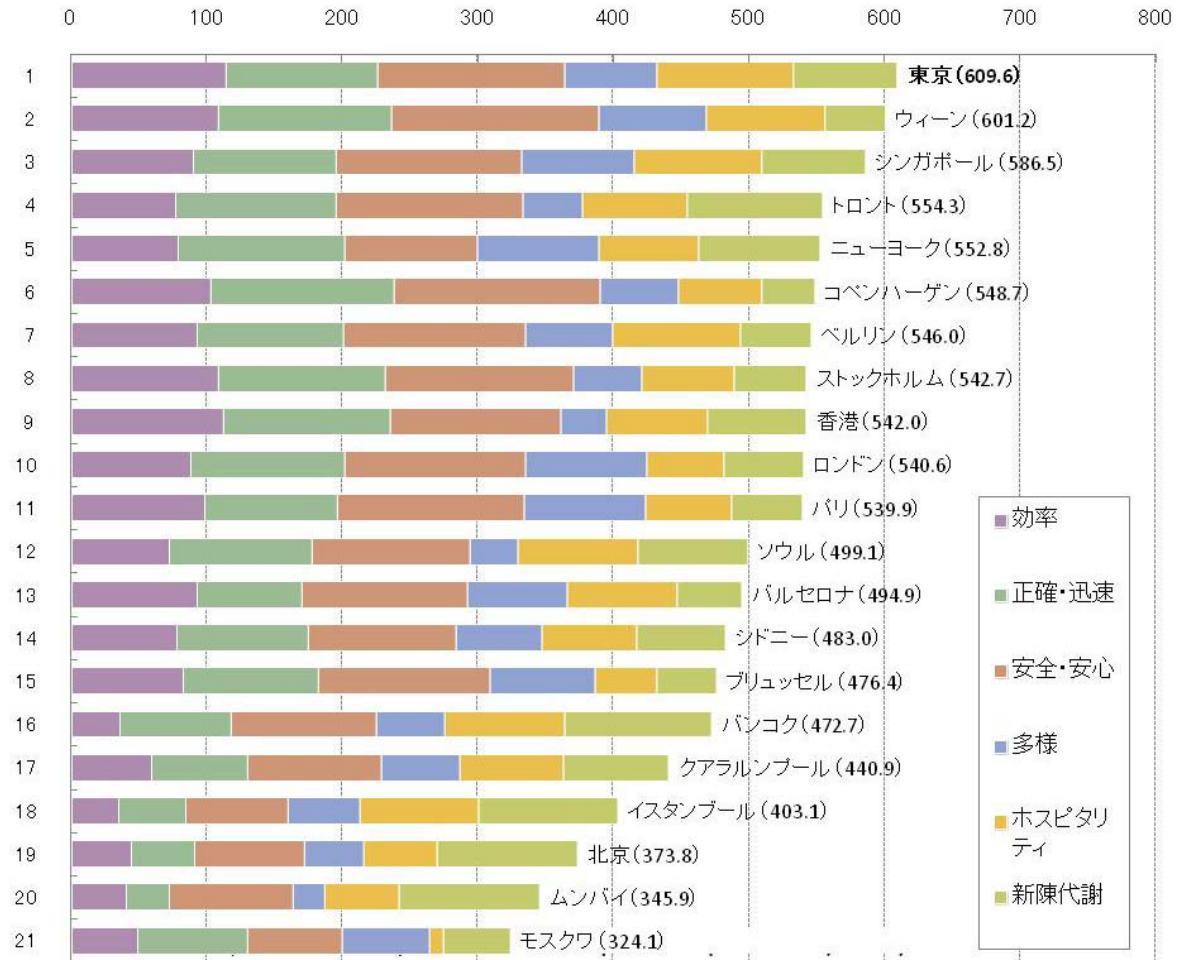
「アーバン・インタangible・バリュー(都市の感性価値)」

アーバン・インタangible・バリューを「効率」、「正確・迅速」、「安全・安心」、「多様」、「ホスピタリティ」、「新陳代謝」の6つの要素に基づいて評価を行う。



「アーバン・インタンジブル・バリュー(都市の感性価値)」要素別総合ランキング結果

- GPCI-2014で4位であった東京は1位を獲得した。
- 1位の東京は2位のウィーンとはわずか8.4ポイント差であった。アジアの巨大都市とヨーロッパの中都市がトップ2として並ぶ結果となった。
- GPCI-2014でトップ3都市のロンドン、ニューヨーク、パリは、それぞれ10位、5位、11位にとどまった。



「アーバン・インタangible・バリュー(都市の感性価値)」要素別ランキング結果

東京は、全ての要素別ランキングで10位以内にランクインしており、総合的に感性的な価値が高いことが明らかになった。一方、『多様』、『新陳代謝』の要素で課題も明らかになった。

順位	総合		効率		正確・迅速		安全・安心		多様		ホスピタリティ		新陳代謝	
1	Tokyo	609.6	Tokyo	114.5	Copenhagen	136.0	Vienna	153.4	Paris	89.8	Tokyo	101.3	Bangkok	108.1
2	Vienna	601.2	Hong Kong	112.4	Vienna	127.6	Copenhagen	151.2	London	89.7	Singapore	94.8	Beijing	104.0
3	Singapore	586.5	Stockholm	109.0	Hong Kong	123.3	Stockholm	138.9	New York	89.0	Berlin	94.1	Mumbai	103.8
4	Toronto	554.3	Vienna	108.5	New York	123.1	Tokyo	138.6	Singapore	82.4	Bangkok	88.6	Istanbul	102.7
5	New York	552.8	Copenhagen	102.7	Stockholm	122.5	Toronto	138.4	Vienna	79.7	Seoul	88.4	Toronto	99.1
6	Copenhagen	548.7	Paris	98.5	Toronto	118.1	Paris	138.3	Brussels	77.0	Istanbul	87.6	New York	89.7
7	Berlin	546.0	Berlin	92.9	London	113.8	Singapore	137.7	Barcelona	73.0	Vienna	87.3	Seoul	81.1
8	Stockholm	542.7	Barcelona	92.5	Tokyo	111.5	Berlin	133.9	Tokyo	67.6	Barcelona	81.7	Kuala Lumpur	77.1
9	Hong Kong	542.0	Singapore	90.3	Berlin	108.3	London	133.1	Moscow	64.9	Toronto	78.0	Singapore	76.3
10	London	540.6	London	88.5	Seoul	105.7	Brussels	126.7	Berlin	64.3	Kuala Lumpur	76.9	Tokyo	76.1
11	Paris	539.9	Brussels	82.3	Singapore	104.9	Hong Kong	125.6	Sydney	64.0	Hong Kong	74.9	Hong Kong	72.1
12	Seoul	499.1	New York	78.8	Brussels	100.4	Barcelona	123.0	Copenhagen	57.8	New York	74.0	Sydney	65.6
13	Barcelona	494.9	Sydney	78.2	Paris	97.7	Seoul	116.5	Kuala Lumpur	57.6	Sydney	69.8	London	58.6
14	Sydney	483.0	Toronto	77.3	Sydney	96.4	Sydney	109.0	Istanbul	52.4	Stockholm	67.3	Stockholm	53.8
15	Brussels	476.4	Seoul	71.9	Bangkok	81.6	Bangkok	107.4	Stockholm	51.3	Paris	63.0	Paris	52.7
16	Bangkok	472.7	Kuala Lumpur	59.4	Moscow	81.1	Kuala Lumpur	99.4	Bangkok	51.1	Copenhagen	61.6	Berlin	52.5
17	Kuala Lumpur	440.9	Moscow	49.1	Barcelona	77.4	New York	98.2	Beijing	43.8	London	56.9	Moscow	49.0
18	Istanbul	403.1	Beijing	44.6	Kuala Lumpur	70.5	Mumbai	92.1	Toronto	43.4	Mumbai	55.5	Barcelona	47.3
19	Beijing	373.8	Mumbai	40.4	Istanbul	49.2	Beijing	80.9	Seoul	35.4	Beijing	54.2	Vienna	44.8
20	Mumbai	345.9	Bangkok	36.0	Beijing	46.3	Istanbul	76.1	Hong Kong	33.7	Brussels	46.0	Brussels	44.0
21	Moscow	324.1	Istanbul	35.1	Mumbai	31.5	Moscow	69.6	Mumbai	22.6	Moscow	10.4	Copenhagen	39.3

CITY PERCEPTION SURVEY

都市のイメージ調査

LONDON

NEW YORK

「世界の人々が一言で都市の印象を述べる」



TOKYO

PARIS

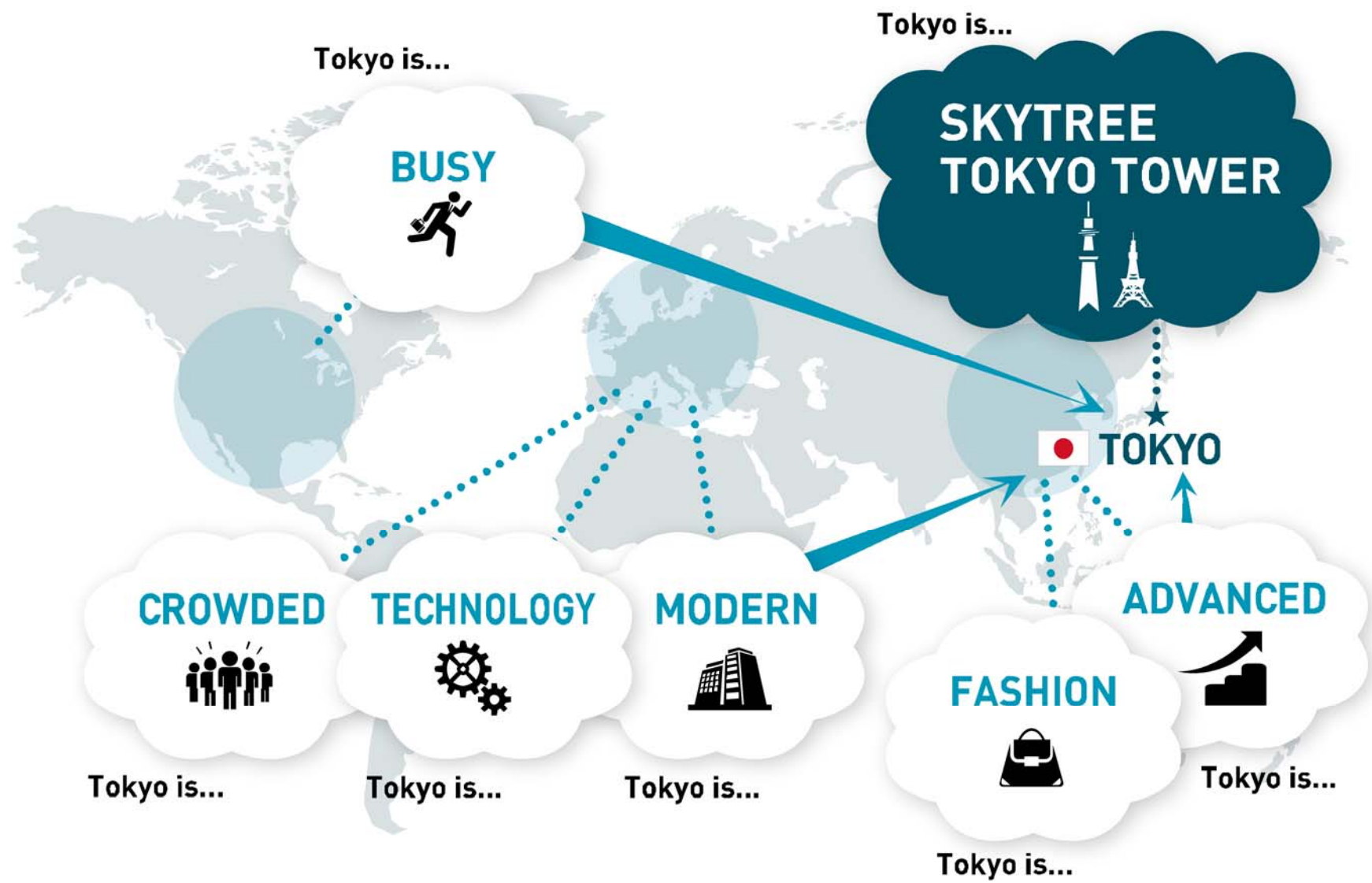
順位	キーワード	回数の
1	EXPENSIVE	高価な 153
2	HISTORY	歴史 141
3	BIG BEN	ビッグベン 136
4	CULTURE	文化 108
5	RAIN	雨 84
6	TRADITION	伝統 71
7	BEAUTIFUL	美しい 69
8	FOG	霧 65
9	DIVERSE	多様性 61
10	QUEEN	女王 57

順位	キーワード	回数の
1	BUSY	忙しい 147
2	SKYSCRAPERS	超高層ビル 126
3	STATUE OF LIBERTY	自由の女神 92
4	METROPOLIS	主要都市 88
4	DIVERSE	多様性 88
5	BIG APPLE	ビッグアップル 87
6	CROWDED	混雑した 76
7	BIG	大きい 73
8	MODERN	現代的な 71
9	EXPENSIVE	高価な 67
10	FASHION	ファッション 59

順位	キーワード	回数の
1	CROWDED	混雑した 254
2	TECHNOLOGY	テクノロジー 206
3	MODERN	現代的な 133
4	JAPAN	日本 127
5	BUSY	忙しい 104
6	EXPENSIVE	高価な 80
6	CULTURE	文化 80
7	CLEAN	清潔 72
8	SUSHI	寿司 59
8	FOOD	食 59
9	ORGANIZED	整理されている 57
10	TRADITIONAL	伝統 51

順位	キーワード	回数の
1	EIFFEL TOWER	エッフェル塔 311
2	ROMANTIC	ロマンチック 288
3	BEAUTIFUL	美しい 222
4	FASHION	ファッション 207
5	LOVE	愛 169
6	CULTURE	文化 168
7	ART	アート 142
8	FOOD	食 87
9	HISTORY	歴史 84
10	TERRORISM	テロリズム 70



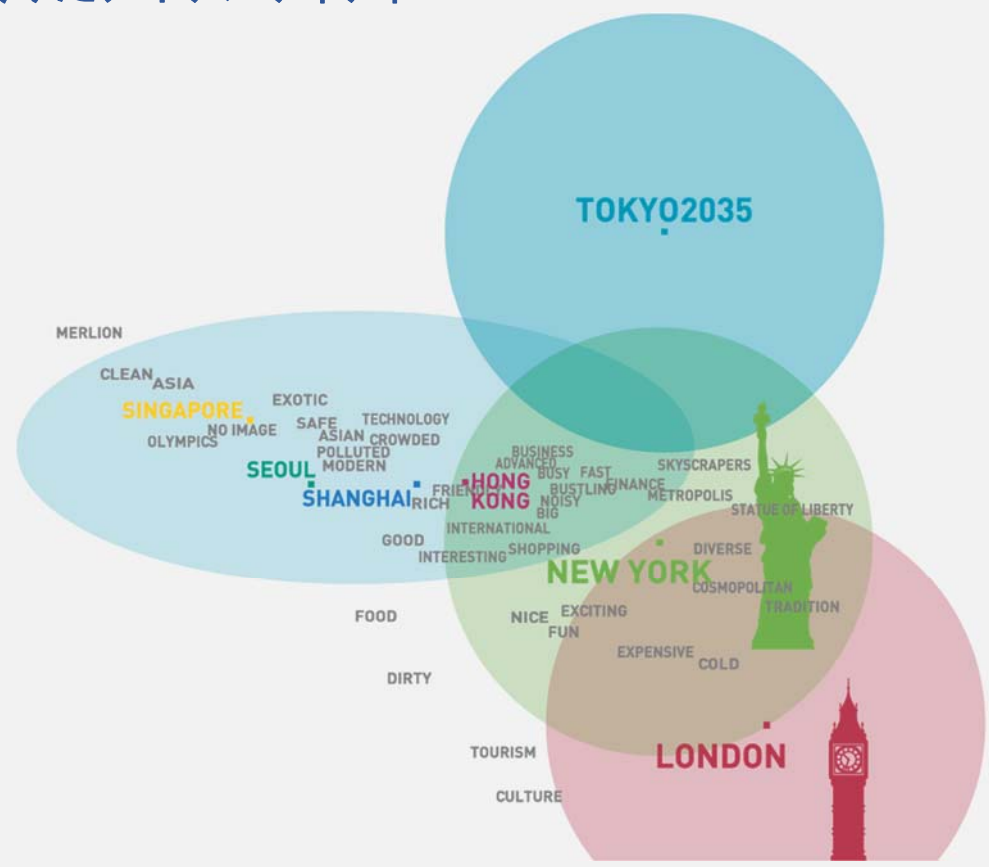
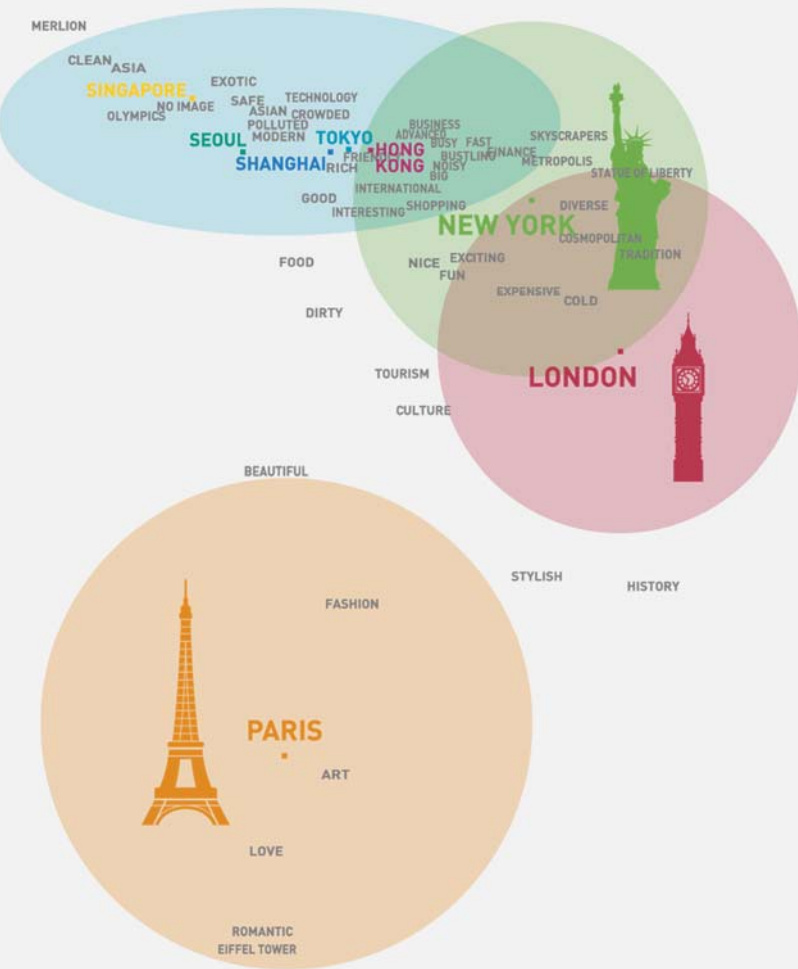




都市とイメージの相関分析

City Perception Survey 2035

世界都市の中でも
突き抜けたアイデンティティ

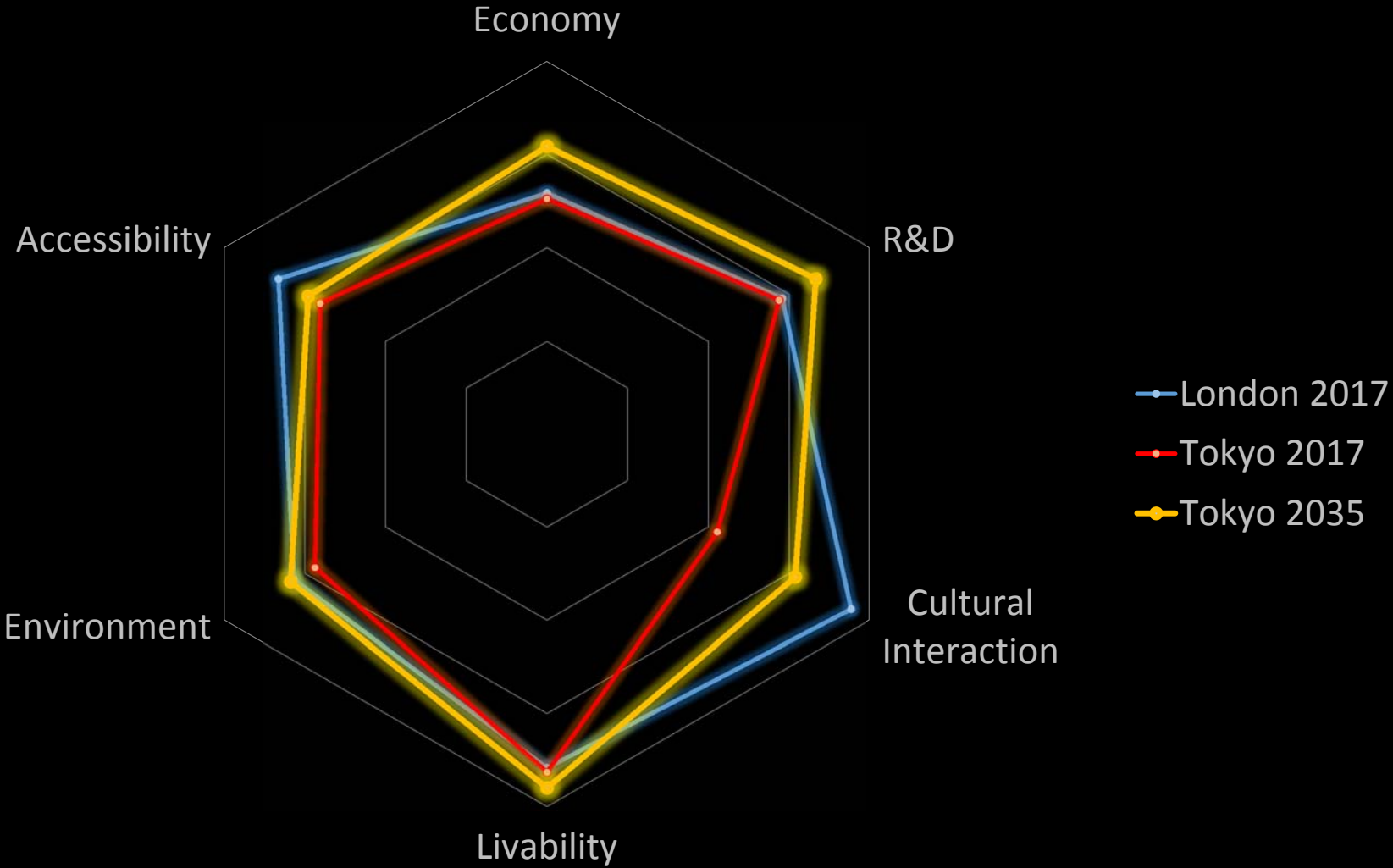


GPCI Simulation 2035年

分野	指標グループ	指標	単位	TOKYO 2017	TOKYO 2035	備考
経済	市場の魅力	経済自由度	スコア	70	90	香港並み
	ビジネス環境	優秀な人材確保の容易性	—	29	44	シンガポール並み
		1デスクあたりオフィス面積	sq.f./WS	128	163	クアラルンプール並み
	ビジネスの容易性	法人税率	%	31.88%	16.50%	香港並み
		政治・経済・商機のリスク	スコア	84	100	シンガポール並み
研究・開発	研究環境	研究者の受入態勢	スコア	18	30	シンガポール並み
	研究開発成果	研究者の交流機会	件	29	90	バンコク並み
文化・交流	交流・文化発信力	国際コンベンション開催件数	件	265	844	シンガポール並み
		世界的な文化イベント開催件数	スコア	43	48	北京並み
	文化資源	アーティストの創作環境	スコア	12	27	北京並み
		文化・歴史・伝統への接触機会	スコア	23	30	北京並み
	集客施設	劇場・コンサートホール数	施設	28	30	北京並み
	受入環境	ハイクラスホテル客室数	室	6,283	21,227	バンコク並み
		ホテル総数	軒	560	965	北京並み
	外国人受入実績	外国人居住者数	人	410,650	2,198,300	シンガポール並み
海外からの訪問者数		人	13,102,000	18,142,499	バンコク並み	
居住	就業環境	総労働時間	時間/年	2,055	1,934	ソウル並み
		従業員の生活満足度	スコア	26	37	シンガポール並み
	安全・安心	自然災害の経済的リスク	%	6%	1%	クアラルンプール並み
環境	エコロジー	再生可能エネルギーの比率	%	4.9%	26.3%	ムンバイ並み
交通・アクセス	国際交通ネットワーク	国際線直行便就航都市数	都市	102	143	香港並み
	都市内交通サービス	都心から国際空港までのアクセス時間	分	33	24	香港並み
	交通利便性	通勤・通学の利便性	スコア	44	44	シンガポール並み

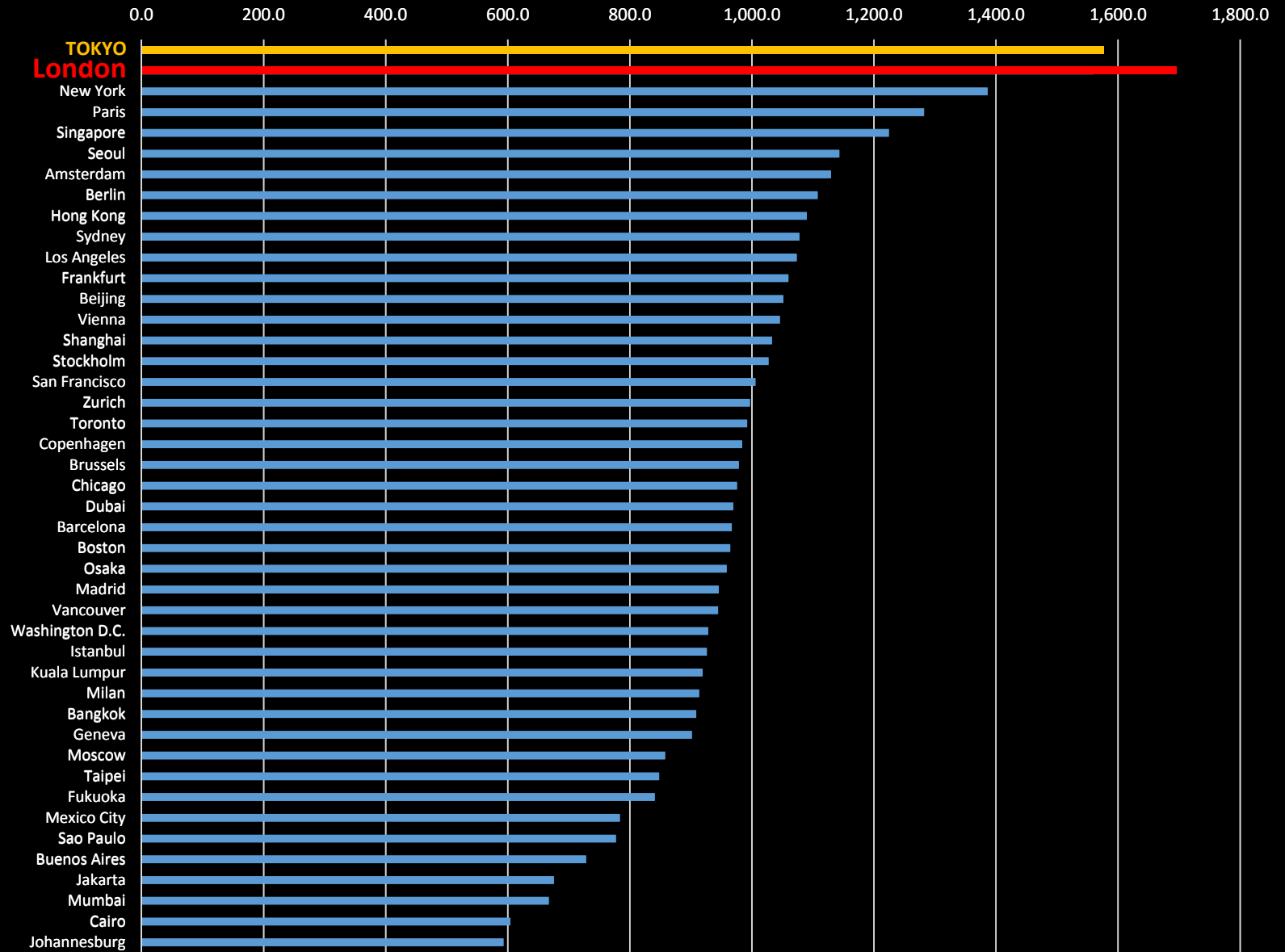
アジア都市
の中で
圧倒的に高い
都市の総合力

Global Power City Index 2035



GPCI-2035

If London keeps growing based on the past trend,





ご清聴ありがとうございました

東京と日本の成長を考える検討会（第1回）資料

東京の現状と都財政を巡る状況

2018（平成30）年6月14日

東京都財務局

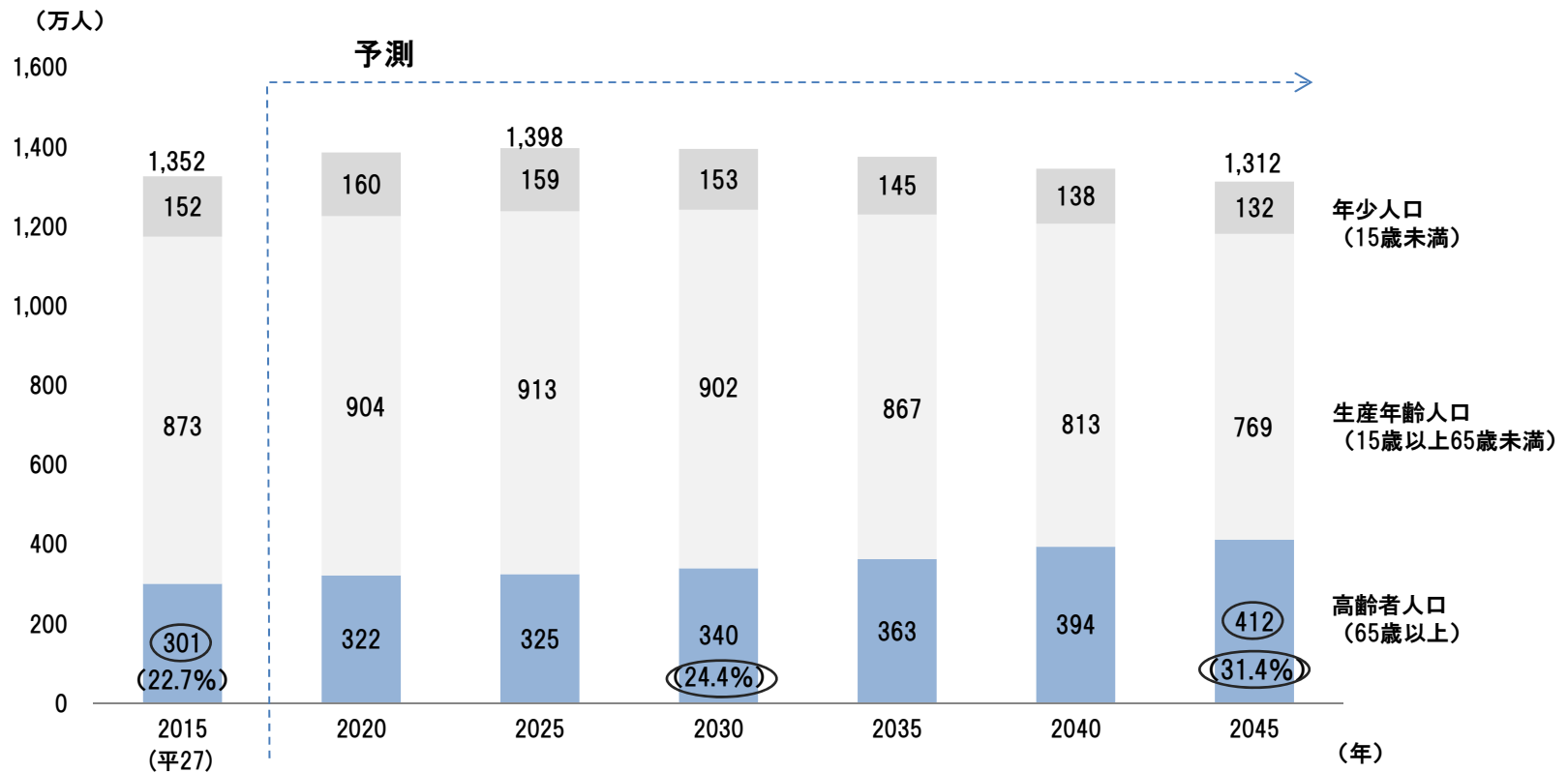
1 東京都が直面する主な財政需要

2 地方全体及び東京都の財政状況

3 税制改正関係

年齢階級別人口の推移

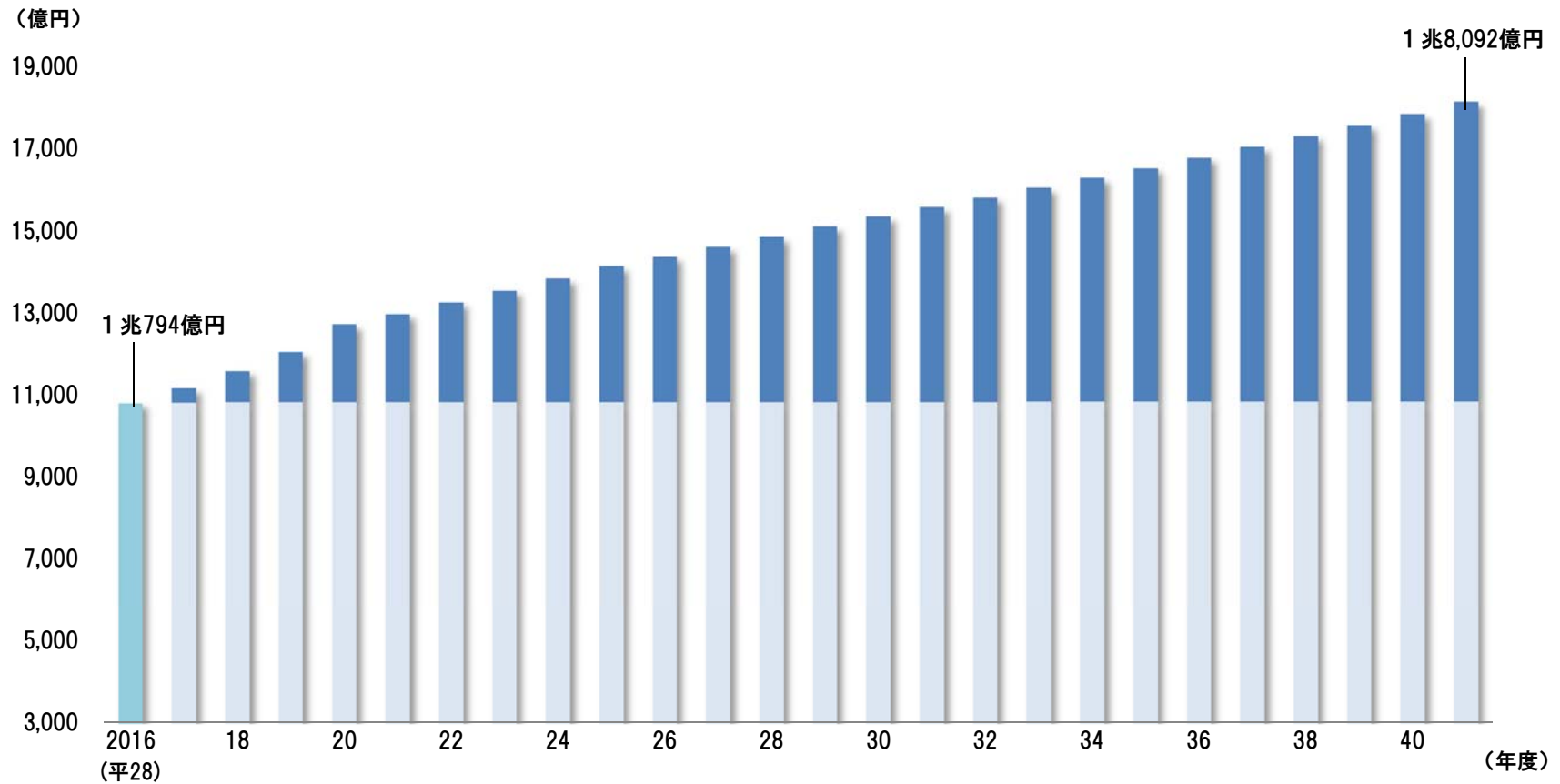
- 少子高齢・人口減少社会の到来により、2025年以降、人口が減少する中で高齢者は増加していく見込み
 - ・ 高齢者は、2015（平成27）年から30年間で約111万人、約1.4倍増加する見込み（2015年：301万人 → 2045年：412万人）
 - ・ 2030年には都民の約4人に1人が、2040年代には約3人に1人が高齢者となる見込み



※ 「国勢調査」（総務省）等より作成。2020年以降は東京都による推計
 ※ 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある
 ※ 2015（平成27）年の割合は、年齢不詳を除いて算出したものである

社会保障関係経費の将来推計（試算）

- 社会保障関係経費は毎年平均で約300億円から400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.4兆円増加すると推計



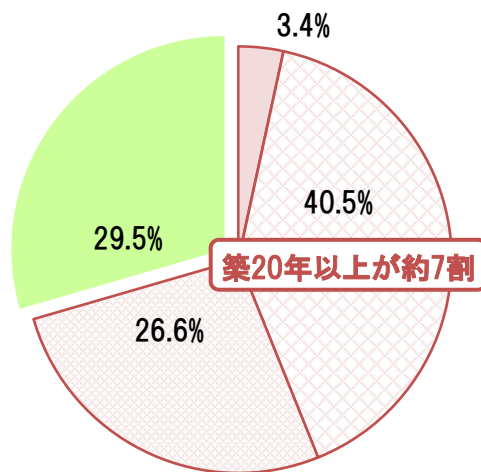
※ 2016（平成28）年度は、社会保障に関する決算額である

※ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算したものである

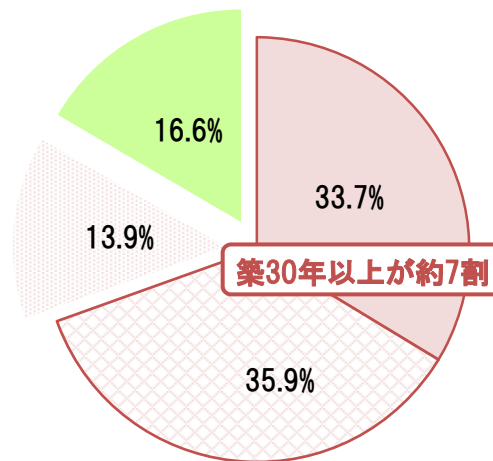
主な公有財産の建築年数別割合

○ 東京都が保有する公共建築物は築20年以上が約7割、橋梁は築30年以上が約7割、トンネルは築30年以上が約5割を占めており、老朽化への対応が課題

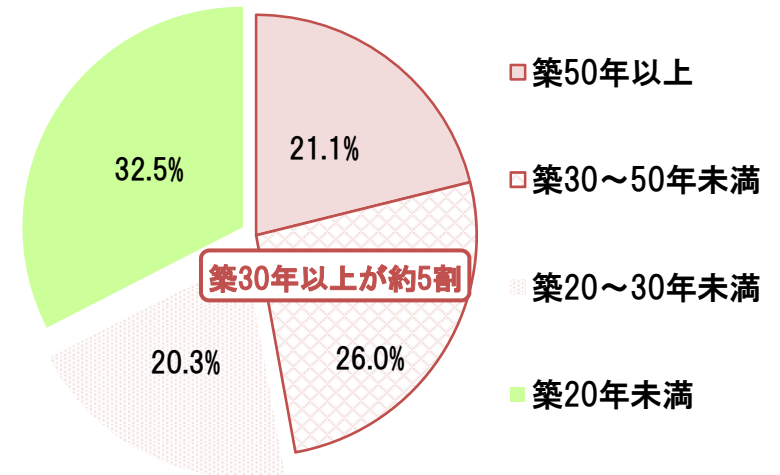
＜公共建築物延床面積
2,888万㎡＞



＜橋梁 1,226橋＞



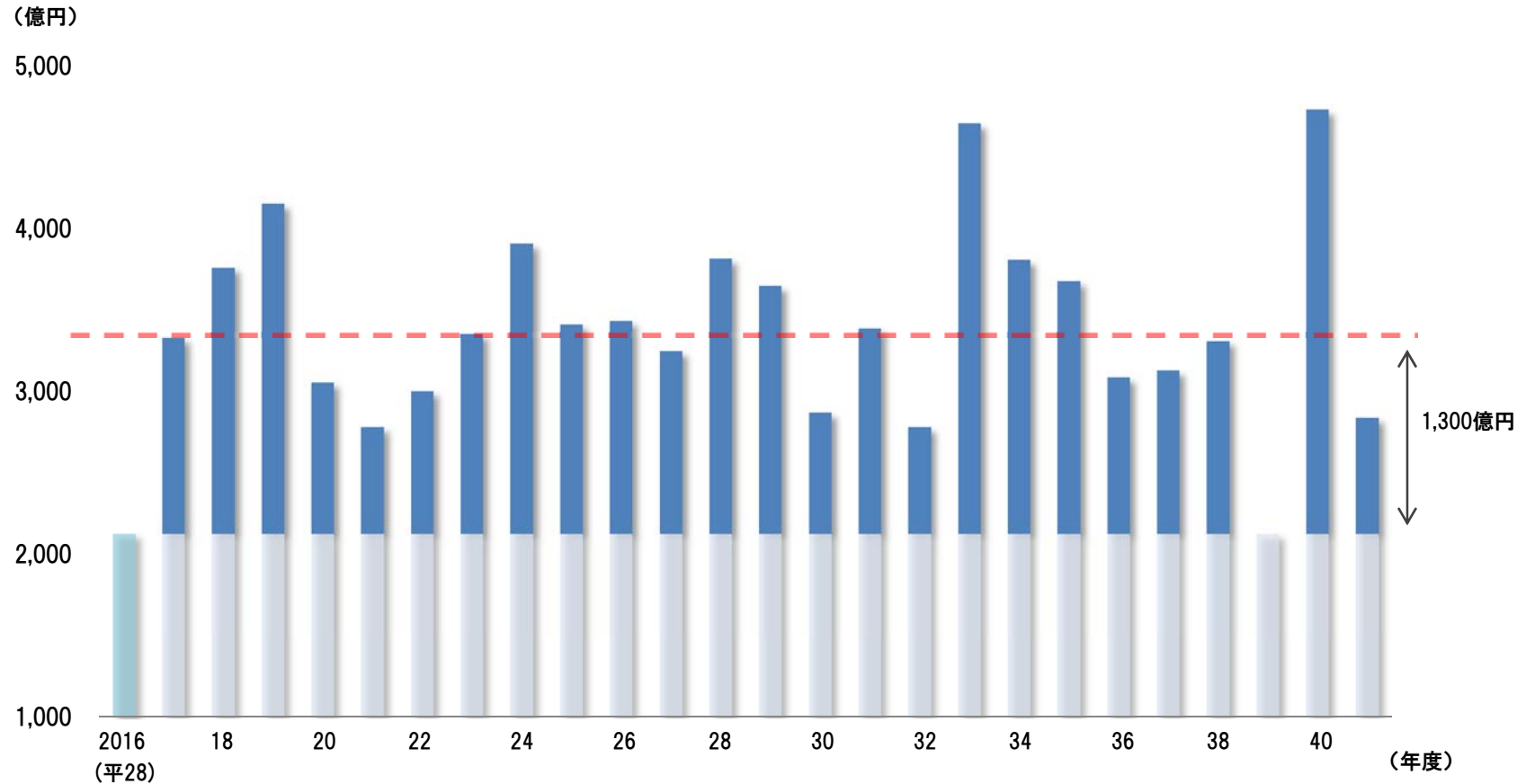
＜トンネル 123か所＞



※ 東京都「都有施設等総合管理方針」より作成
※ 2016（平成28）年3月末現在

社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）

○ 社会資本ストックの維持・更新経費は、今後25年間で累計3.2兆円増加し、年平均では約1,300億円増加すると推計



※ 2016（平成28）年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額である

※ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算である

東京2020大会の成功に向けた取組

- 都は、開催都市として、2020大会の成功とレガシーの構築に向けた取組を確実に推進していく必要
- こうした取組の成果は、全国に大きな波及効果をもたらし、日本全体の活性化に寄与

○ 東京2020大会の費用負担

大会経費（都負担分） 6,000億円

＋ 都が大会を契機に取り組む事業 8,100億円

組織委員会 6,000億円 (大会オペレーション等)	東京都 6,000億円 (恒久施設の整備等)	国 1,500億円 (新国立競技場の整備等)
---	-------------------------------------	-------------------------------------

・ 恒久施設の建設、仮設等、輸送、セキュリティ など

- ・ 受入環境の充実（バリアフリー化、多言語化）
- ・ 各種ボランティアの育成・活用
- ・ 教育・文化プログラム
- ・ 都市インフラの整備
- ・ 観光振興、東京・日本の魅力発信 など

○ 東京2020大会の経済波及効果

全国への経済波及効果は 32.3兆円、税収効果は 4.7兆円

経済波及効果（全国）	32.3兆円
東京都内分	20.4兆円
東京都外	11.9兆円

税収効果（全国）	4.7兆円
国税	3.4兆円
地方税	1.3兆円
（うち都税	0.7兆円
うち都税外	0.6兆円

※ 経済波及効果は、東京都「報道発表資料（平成29年3月6日）」によるものである

※ 税収効果は、同発表資料における付加価値誘発効果及び2015（平成27）年度決算における税収を基に試算したものである

1 東京都が直面する主な財政需要

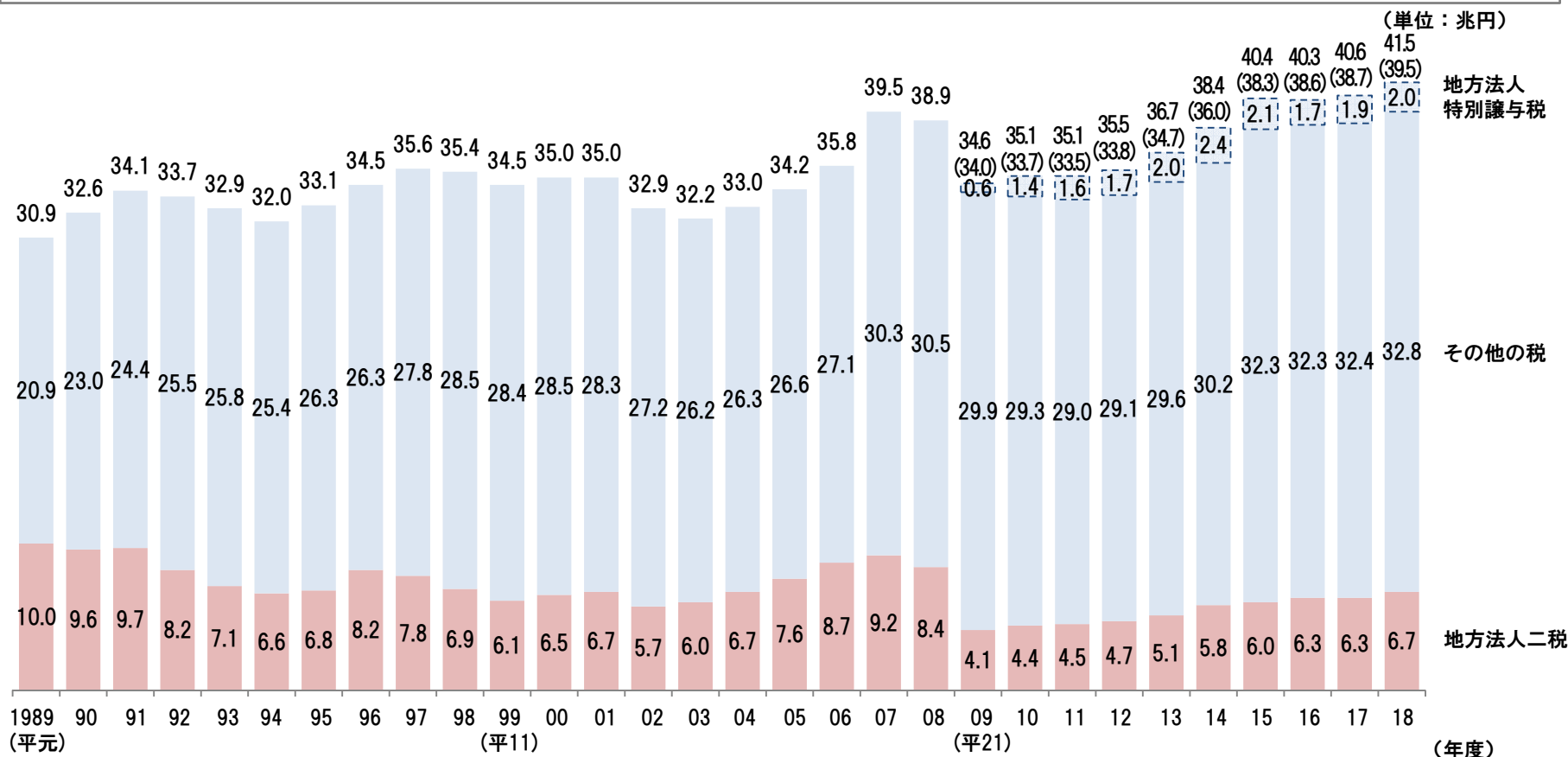
2 地方全体及び東京都の財政状況

3 税制改正関係

地方税収（地方財政計画ベース）の推移

○ 30兆円台から40兆円台前半の範囲で推移

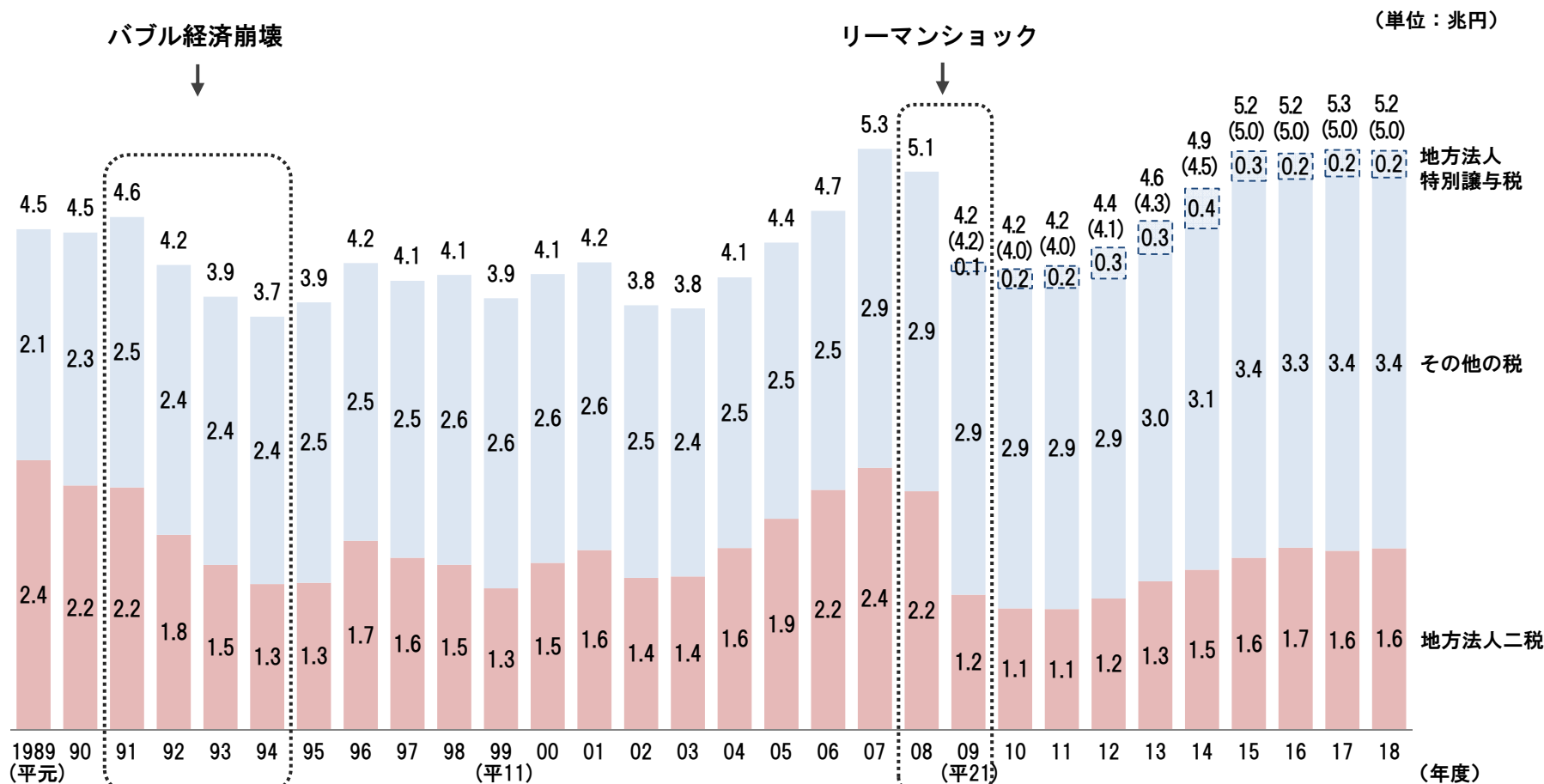
- ・ 2007（平成19）年度 所得税（国税）から個人住民税（地方税）への約3兆円の税源移譲
- ・ 2008（平成20）年 リーマンショック



※ 総務省「第1回 地方法人課税に関する検討会」資料、総務省ホームページ「地方税収（地方財政計画ベース）の推移」、「主要税目（地方税）の税収の推移」より作成
 ※ 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない
 ※ 2016（平成28）年度までは決算額、2017（平成29）年度は推計額（2017.12時点）、2018（平成30）年度は地方財政計画額である
 ※ 2009（平成21）年度以降の括弧書きは、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を除いたものである

都税収入の推移

○ 地方税収全体と比べ、東京都の税収は地方法人二税が高い割合を占めており、景気変動の影響を受けやすい



※ 東京都「予算概要」より作成

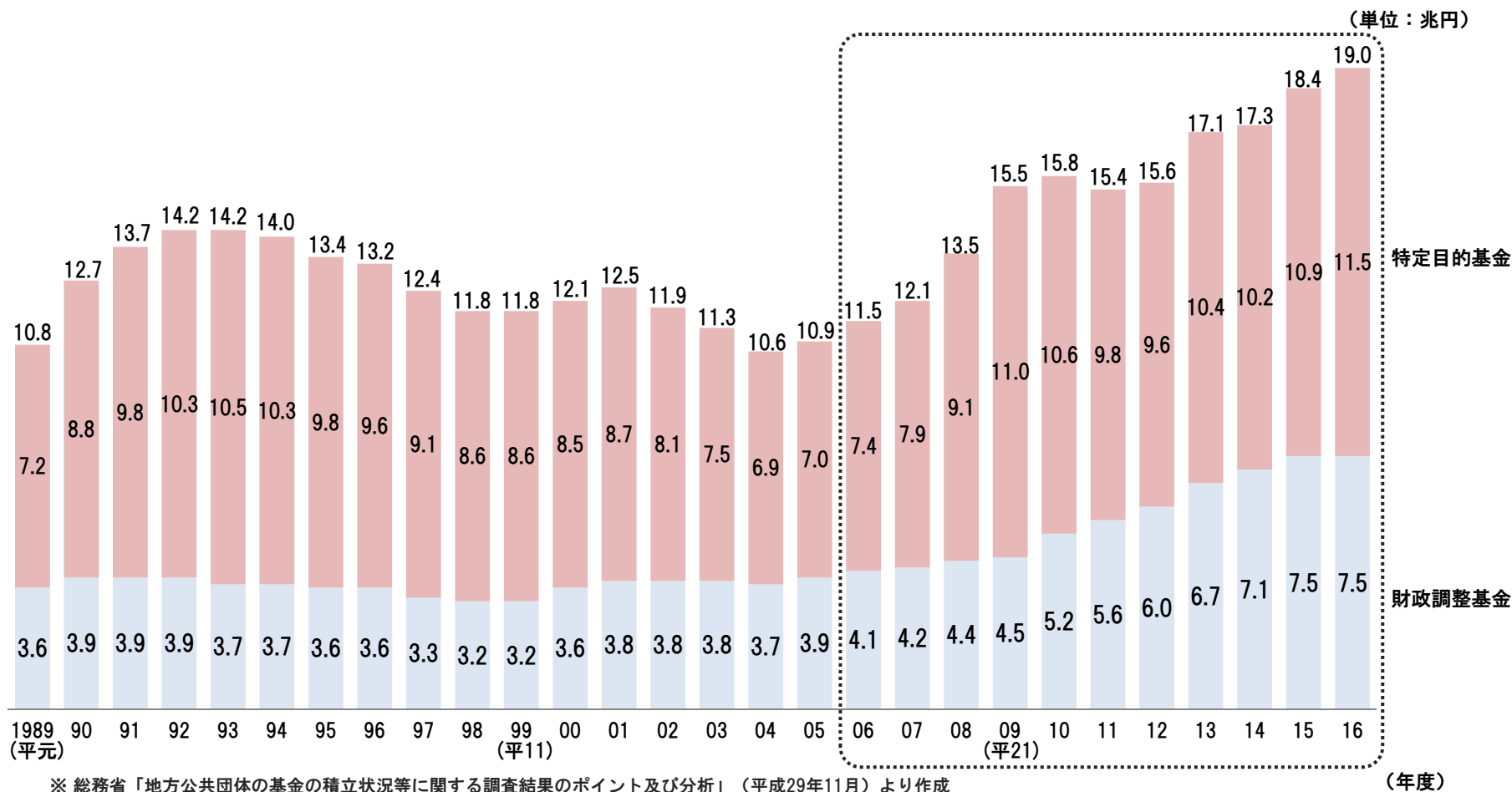
※ 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない

※ 2016（平成28）年度までは決算額、2017（平成29）年度は最終補正後予算額、2018（平成30）年度は当初予算額である

※ 2009（平成21）年度以降の括弧書きは、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を除いたものである

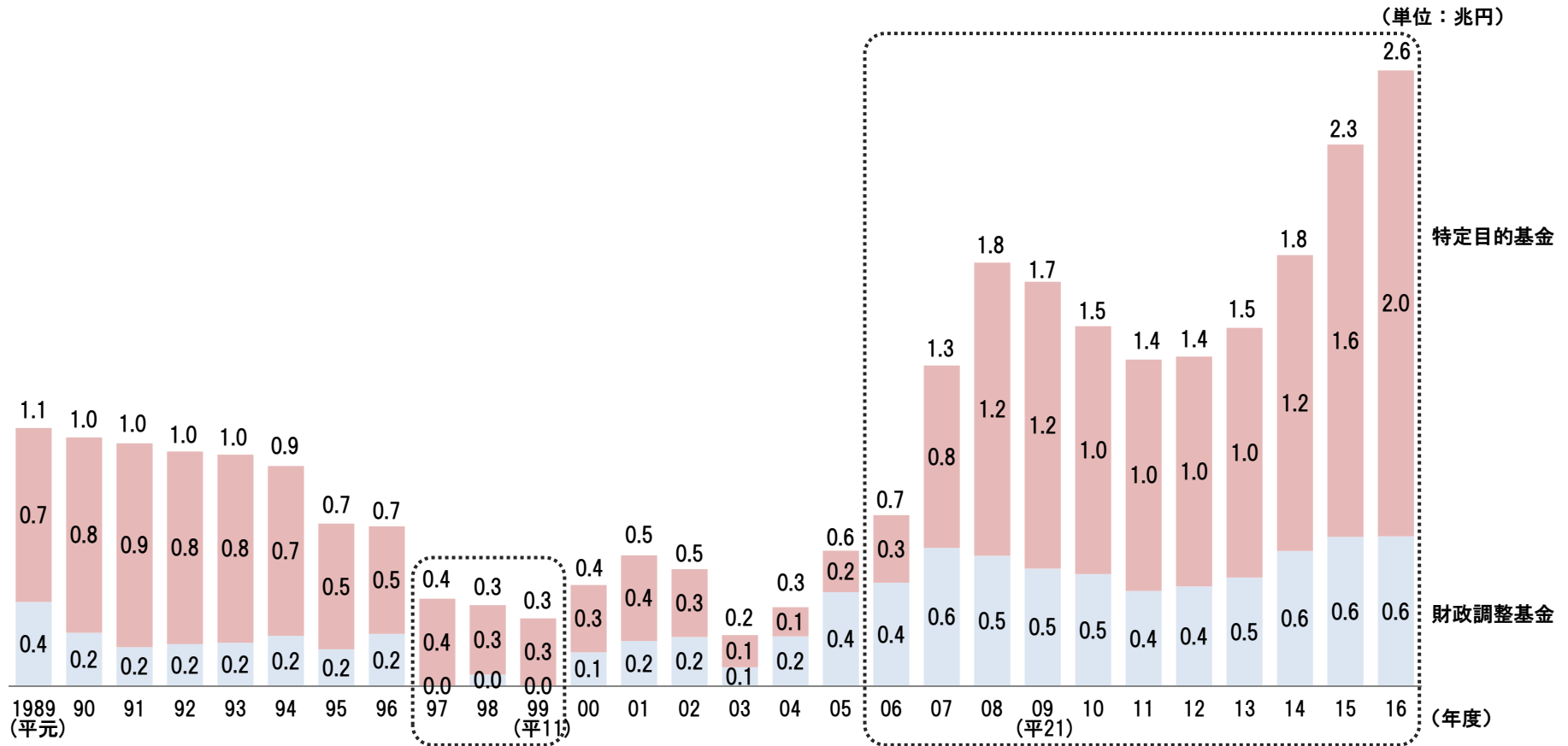
地方全体の基金残高の推移

- 地方全体の基金残高は近年増加傾向
- 増加の主な理由は、将来の歳入減少・歳出増加への備え（景気の動向による法人関係税等の変動、人口減少による税收減や、公共施設等の老朽化対策等、災害、社会保障関係経費の増大など）によるもの



東京都の基金残高の推移（普通会計ベース）

- 景気後退により税収が大幅に減少した際、基金を取り崩して行政サービスの水準を維持してきたため、東京都の基金残高は減少している
- 1997（平成9）年度から1999（平成11）年度までにかけて、財政調整基金は一時枯渇寸前の危機に陥った
- 近年は東京2020大会開催に向けた準備や、大都市特有の財政需要等に対応するため、計画的に基金を積立て

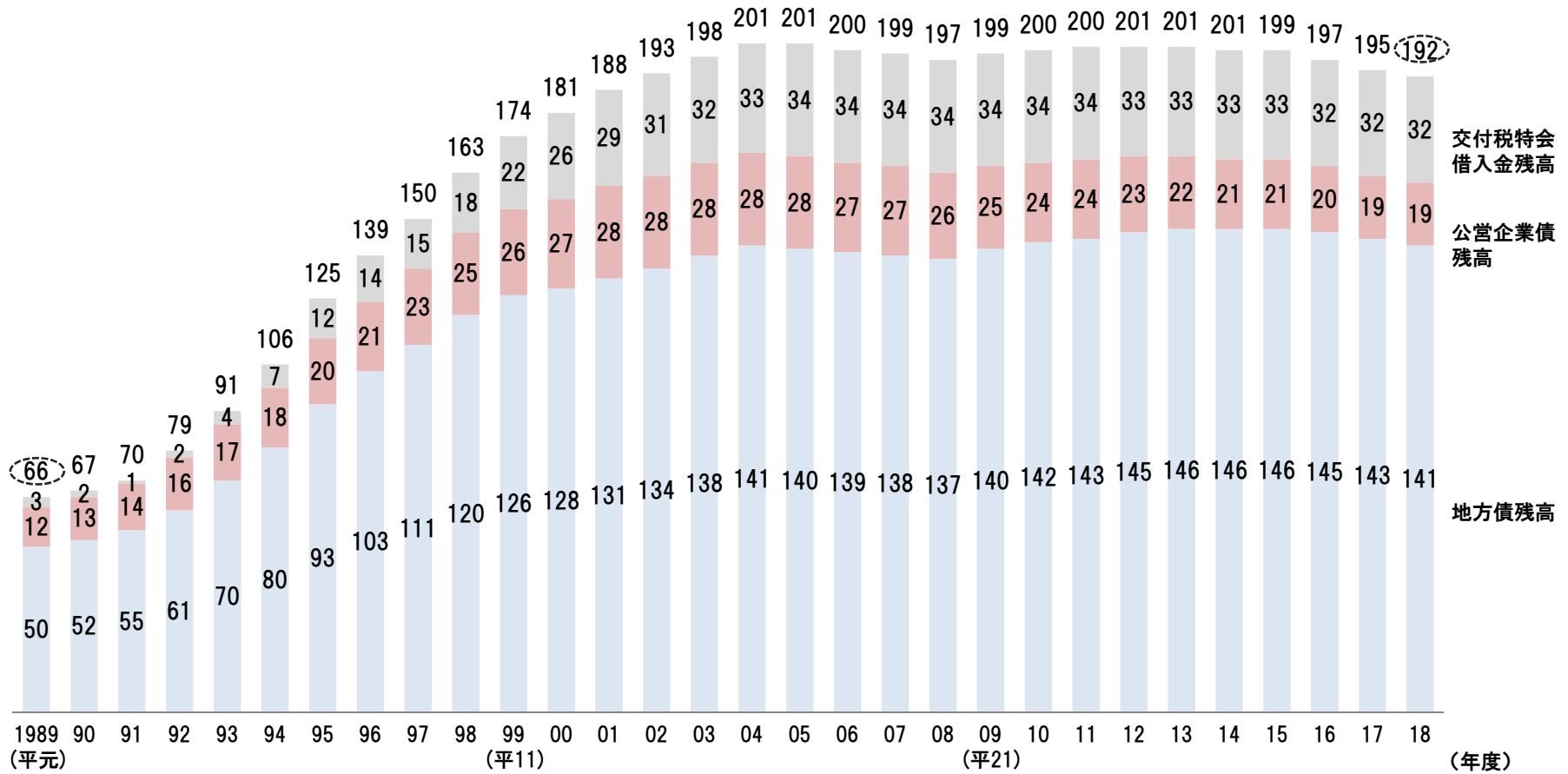


※ 総務省「地方財政状況調査」より作成

地方財政の借入金残高の推移

○ 地方全体の借入金残高は、近年200兆円前後で推移しており、30年間で約3倍に増加（66兆円→192兆円（2.9倍））

（単位：兆円）



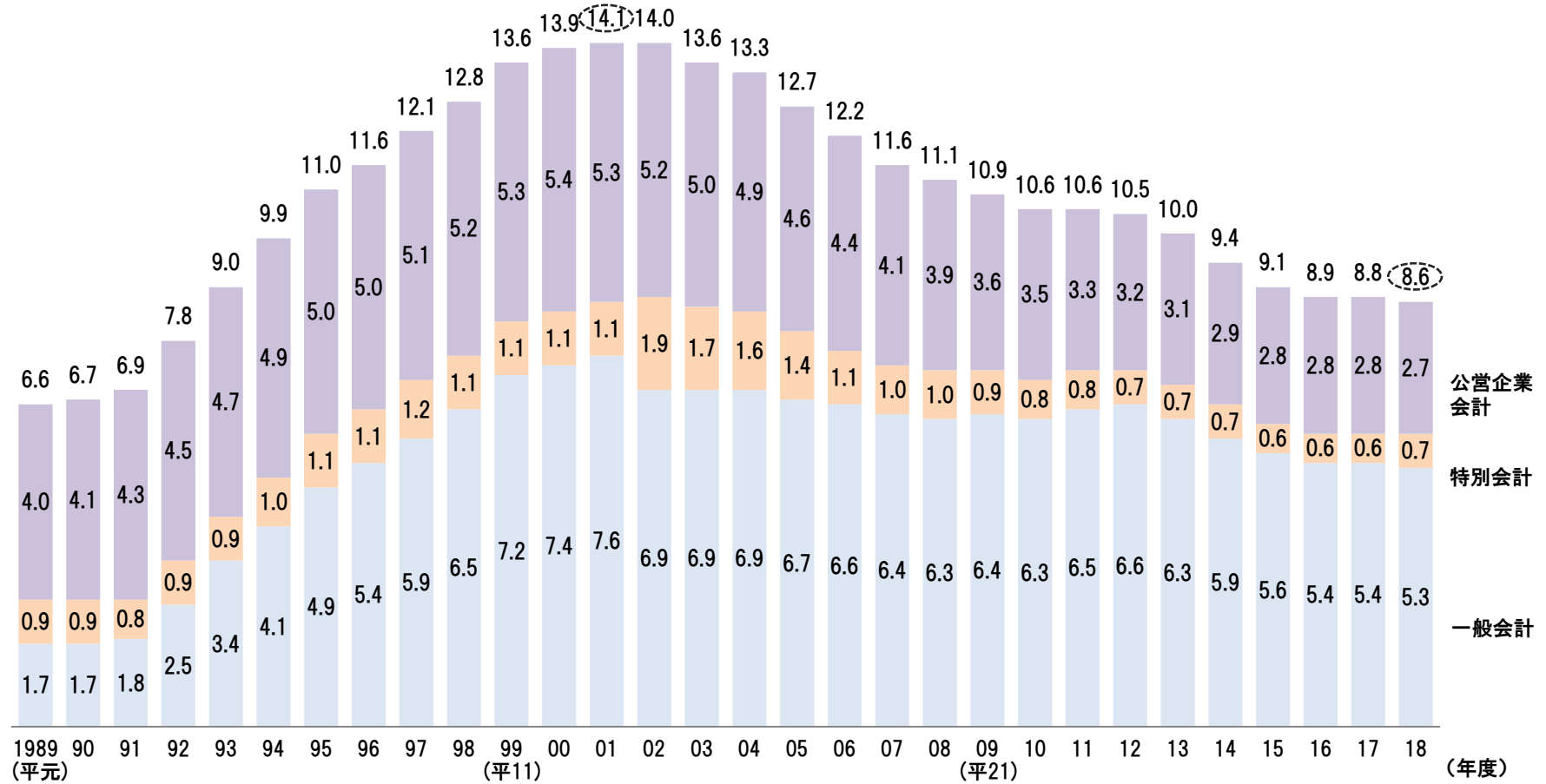
※ 総務省「第1回 地方法人課税に関する検討会」資料より作成

※ 2016（平成28）年度までは決算ベース、2017（平成29）年度・2018（平成30）年度は実績見込み

都債残高の推移

○ 都債残高は、2001（平成13）年度を境に減少傾向に転じ、2018（平成30）年度はピーク時の約4割減（14.1兆円→8.6兆円（△39.0%））

（単位：兆円）



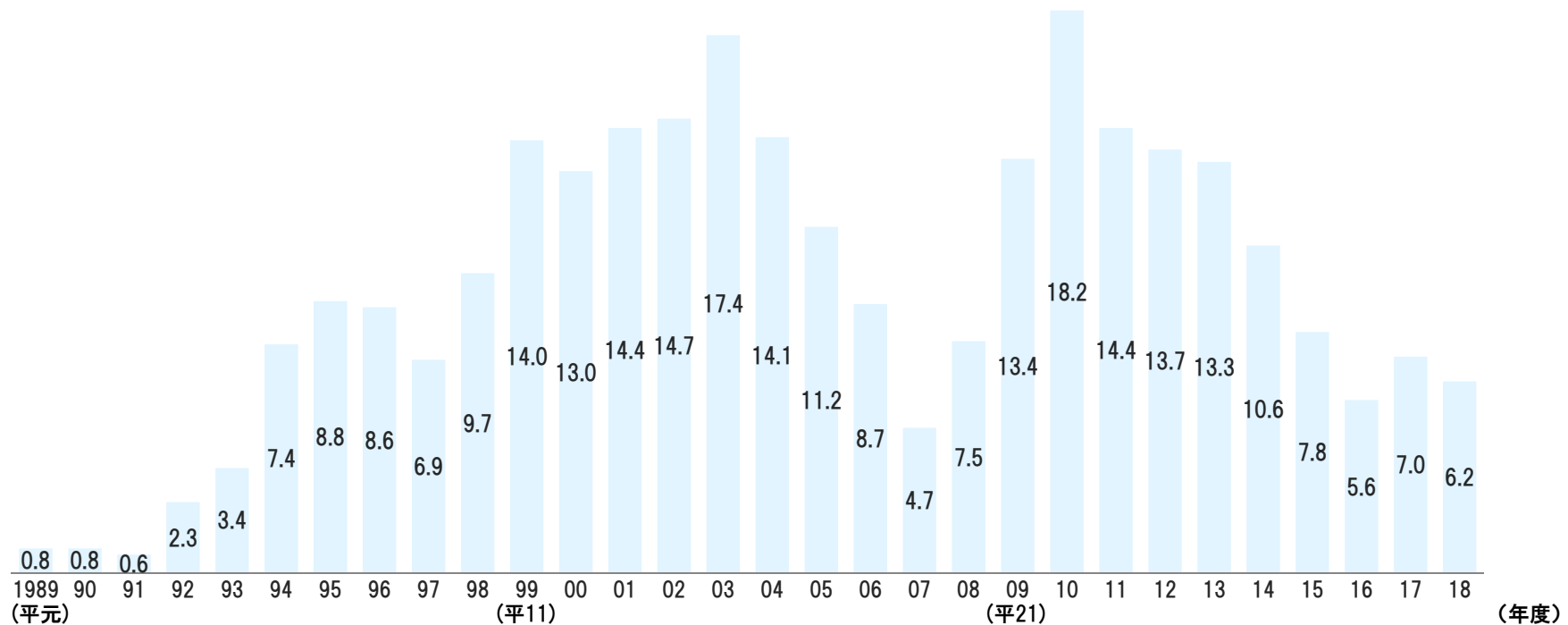
※ 東京都「予算概要」より作成

※ 2016（平成28）年度までは決算ベース、2017（平成29）年度・2018（平成30）年度は実績見込み

地方財政の財源不足額の推移（地方財政計画ベース）

- 地方全体で見ると、継続して巨額の財源不足が生じている
- 地方財政審議会（総務省）の最新の意見書（2018（平成30）年5月25日）では、「本来、地方の財源不足については、地方交付税法第6条の3第2項の規定に基づき、地方交付税の法定率の引上げ等により、その全額について国が対処すべきもの」と記述されている

（単位：兆円）

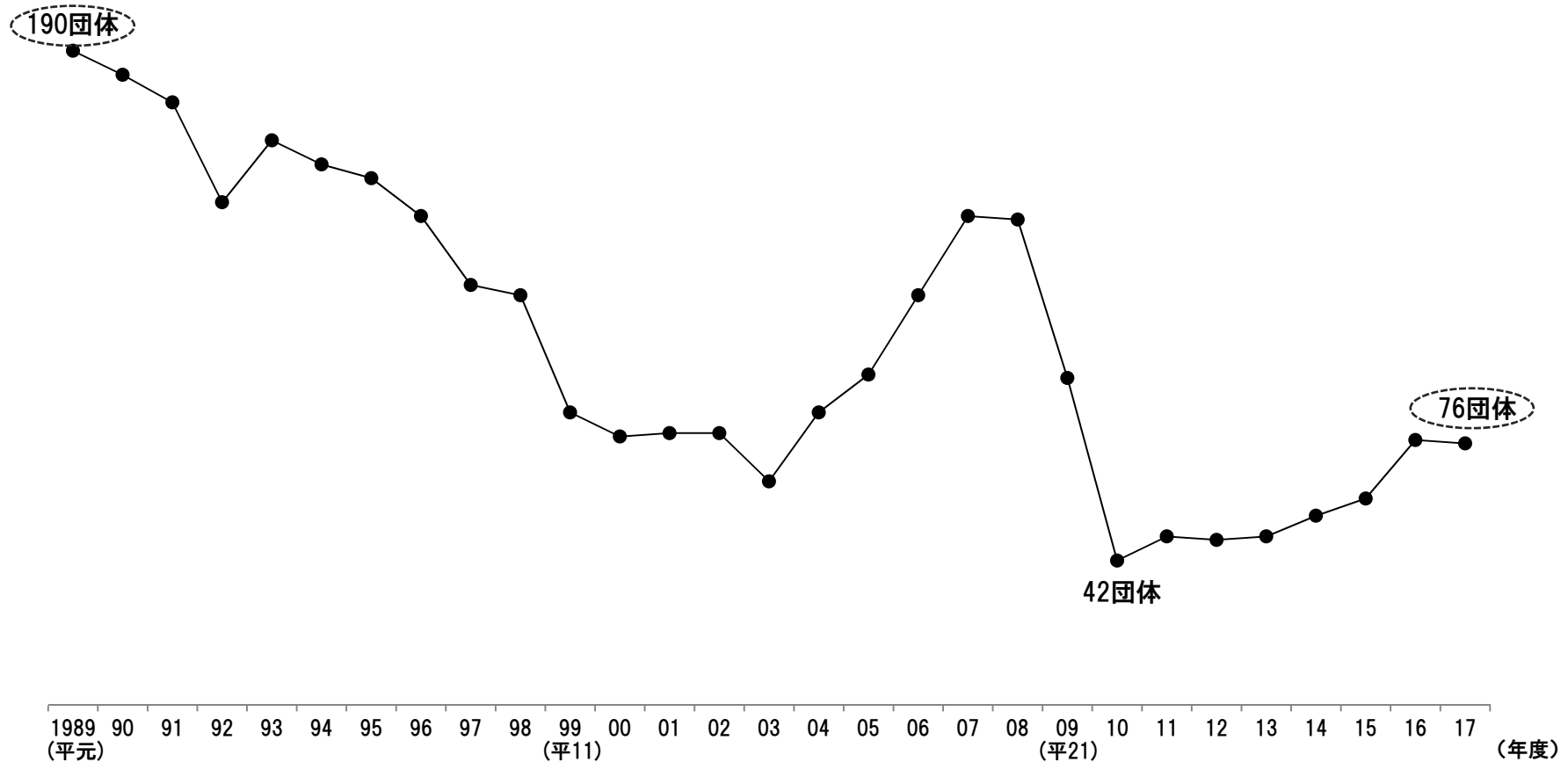


※ 総務省「地方財政計画の概要」より作成

※ 地方の財源不足とは、「地方財政全体の収支見通しにおいて、地方歳出の総額と、地方税、地方交付税の法定率分及び法定加算等、地方債、国庫支出金などの地方歳入の合計額との間に生じた乖離」をいう（財務省広報誌「ファイナンス」（2018（平成30）年3月号）より一部抜粋）

地方交付税の不交付団体の推移

○ 地方交付税の不交付団体数は1989（平成元）年度以降減少傾向にあり、2017（平成29）年度には1989（平成元）年度の6割減に当たる76団体まで減少

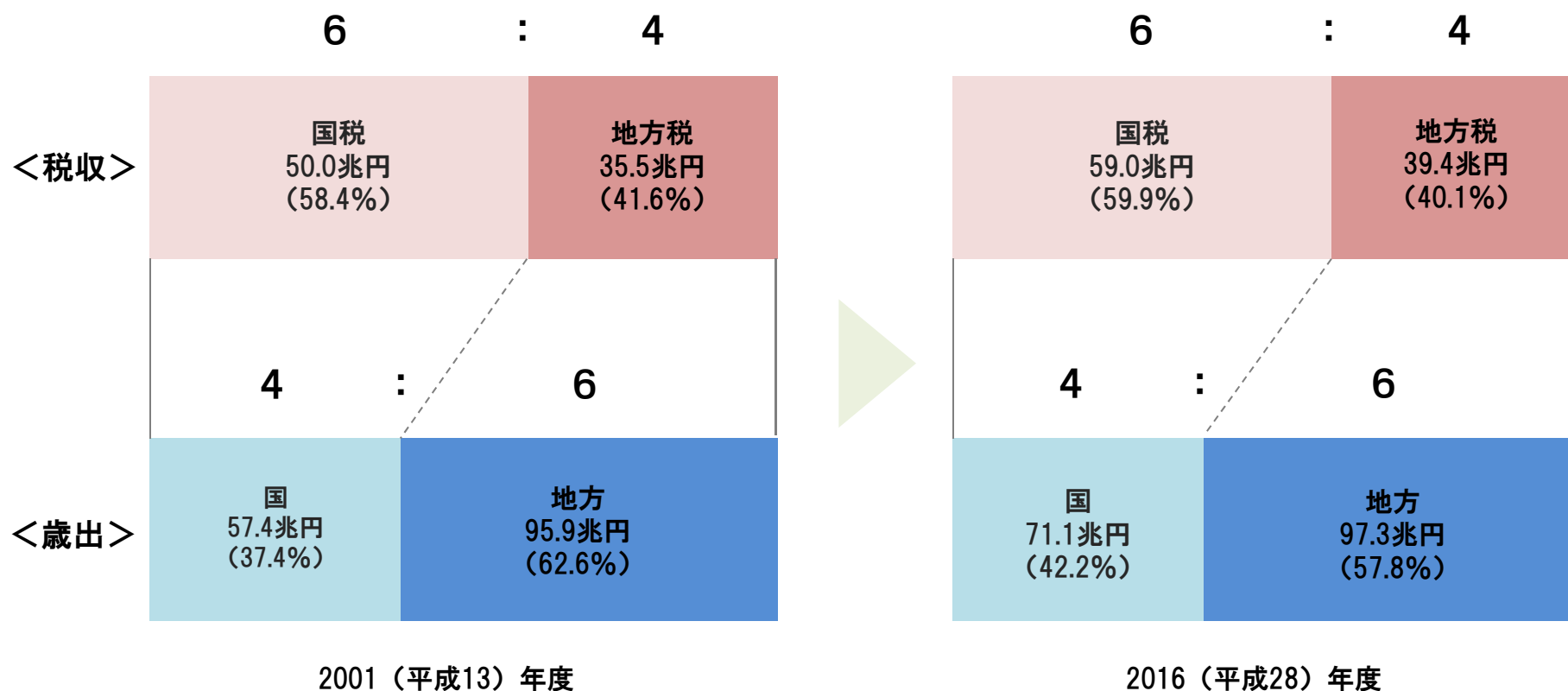


※ 「平成29年度普通交付税の算定結果等」（総務省ホームページ）より作成

※ 上記に公表されている1977（昭和52）年度以降で不交付団体数が最も多いのは1988（昭和63）年度である（193団体）

国と地方の歳入・歳出比率

- 国と地方の税收比は概ね6対4である一方、歳出比は4対6であり、逆転している
- 国は、2002（平成14）年度以降の三位一体改革などにより、地方分権を推進してきたが、国と地方の歳入・歳出の比率に大きな変化は見られない



※ 総務省「地方財政白書」（平成15年版及び平成30年版）より作成
 ※ 国と地方全体の歳入・歳出を比較するため、地方税には超過課税及び法定外税を含む

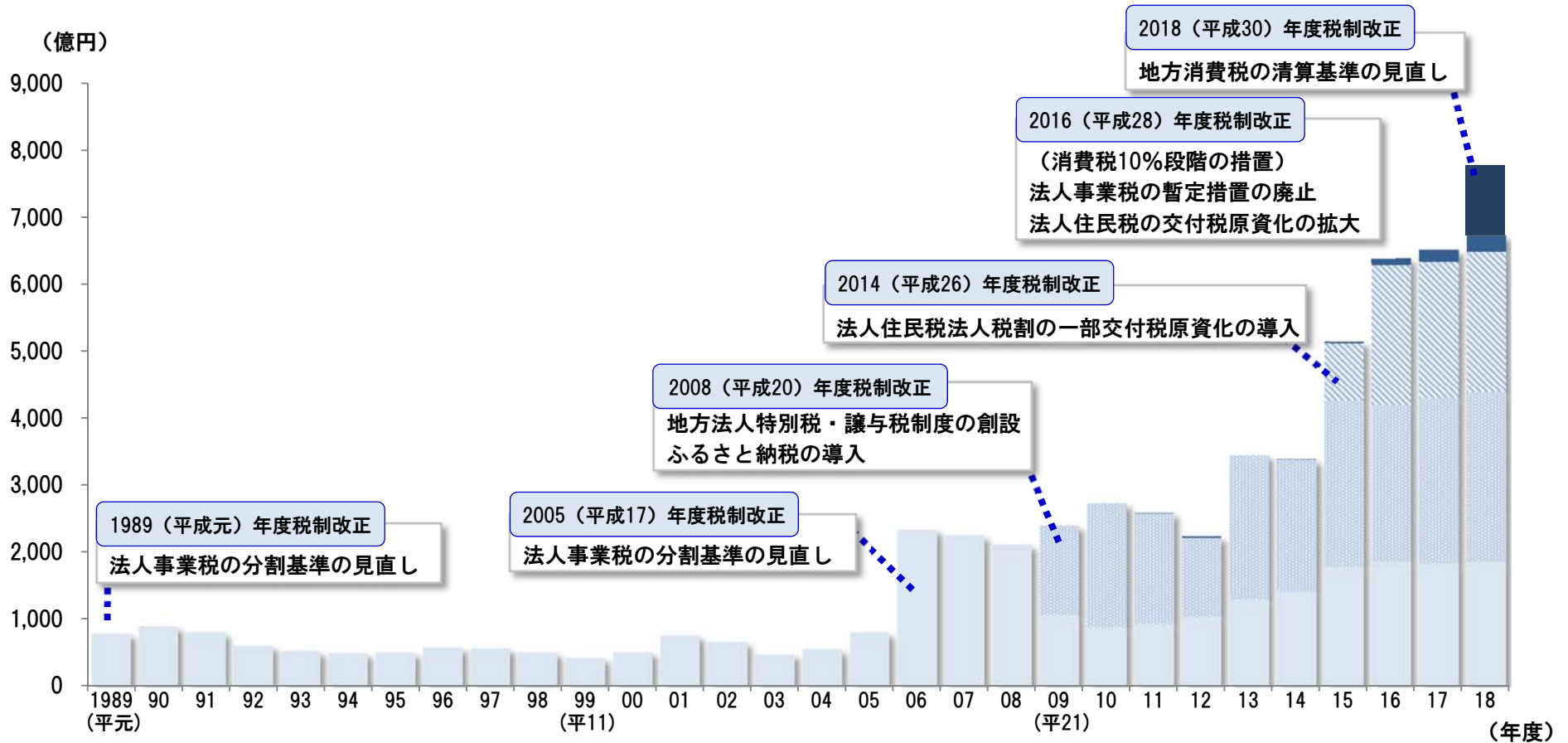
- 1 東京都が直面する主な財政需要
- 2 地方全体及び東京都の財政状況
- 3 税制改正関係**

最近の税制改正による東京都への影響

年度		都税等への影響額
1989 (平成元)	法人事業税の分割基準の見直し ・ 製造業で資本金1億円以上の法人の工場の従業者数について1.5倍措置	△385億円 (改正時試算額)
2005 (平成17)	法人事業税の分割基準の見直し ・ 非製造業の分割基準：1/2を事務所等の数、1/2を従業者の数 ・ 本社管理部門の従業者数1/2措置の廃止	△1,100億円 (改正時試算額)
2008 (平成20)	地域間の財政力格差拡大への対応 ・ 地方法人特別税・譲与税制度の創設（法人事業税を一部国税化）	△3,200億円 (改正時試算額)
2014 (平成26)	消費税率引上げ（5%→8%） ・ 法人住民税法人税割の一部交付税原資化 ・ 地方法人特別税・譲与税の規模を2/3に縮小（法人事業税への一部復元）	△1,151億円 (改正時試算額) ※うち約半分は特別区分
2018 (平成30)	地方消費税の清算基準の見直し ・ 清算基準に使用する統計データの見直し ・ 統計割合を50%、統計カバー外の代替指標について、人口に一本化	△1,040億円 (H30当初予算ベース) ※うち半分は区市町村分

最近の税制改正による東京都の影響額

○ 1989（平成元）年度以降の税制改正の都税への影響は、30年間累計で△約6兆円にのぼる



※ 定例記者会見（2017（平成29）年12月1日）スライド資料を基に作成

平成30年度与党税制改正大綱（抜粋）

少子高齢化が加速する中、地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを地方公共団体が安定的に提供していくための基盤として、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することはますます重要性を増している。こうした観点から、消費税率引上げに併せ、法人住民税法人税割の地方交付税原資化を段階的に進めるなど、地方税源の偏在是正に取り組んできたところである。

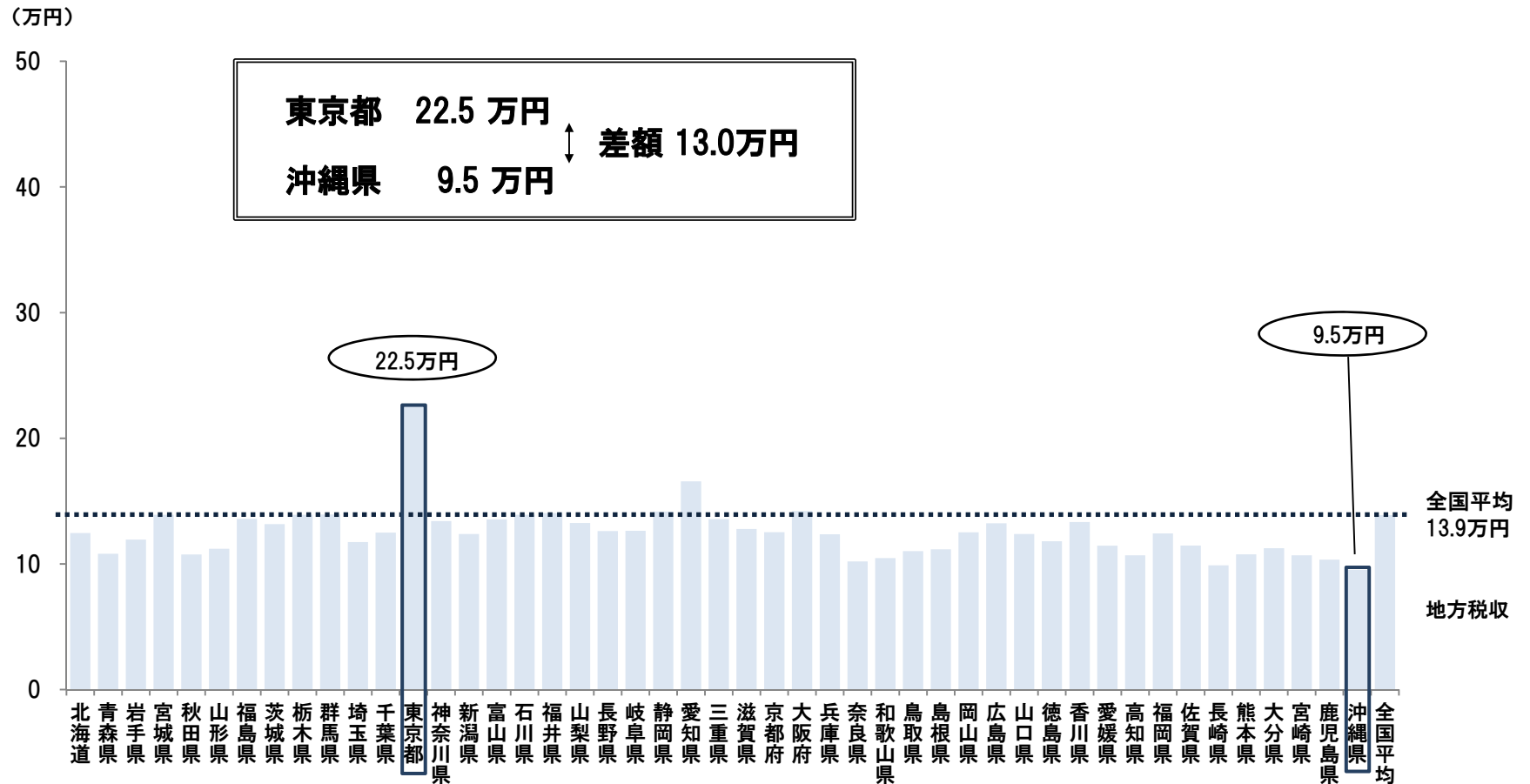
近年、経済再生への取組みにより地方税収が全体として増加する中で、地域間の財政力格差は再び拡大する傾向にある。地方交付税の不交付団体においては、財源超過額が拡大し、その基金残高も大きく増加している。一方、交付団体においては、臨時財政対策債の残高が累増するなど、厳しい財政運営が続いている状況にある。

地方創生を推進し、一億総活躍社会を実現するためには、税源の豊かな地方公共団体のみが発展するのではなく、都市も地方も支え合い、連携を強めることが求められる。また、各地方においていきいきとした生活が営まれることは、都市が将来にわたり持続可能な形で発展していくためにも不可欠である。このためには、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けて、新たに抜本的な取組みが必要である。

こうした観点から、特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に復元されること等も踏まえて検討し、平成31年度税制改正において結論を得る。

一人当たり地方税収の都道府県間比較

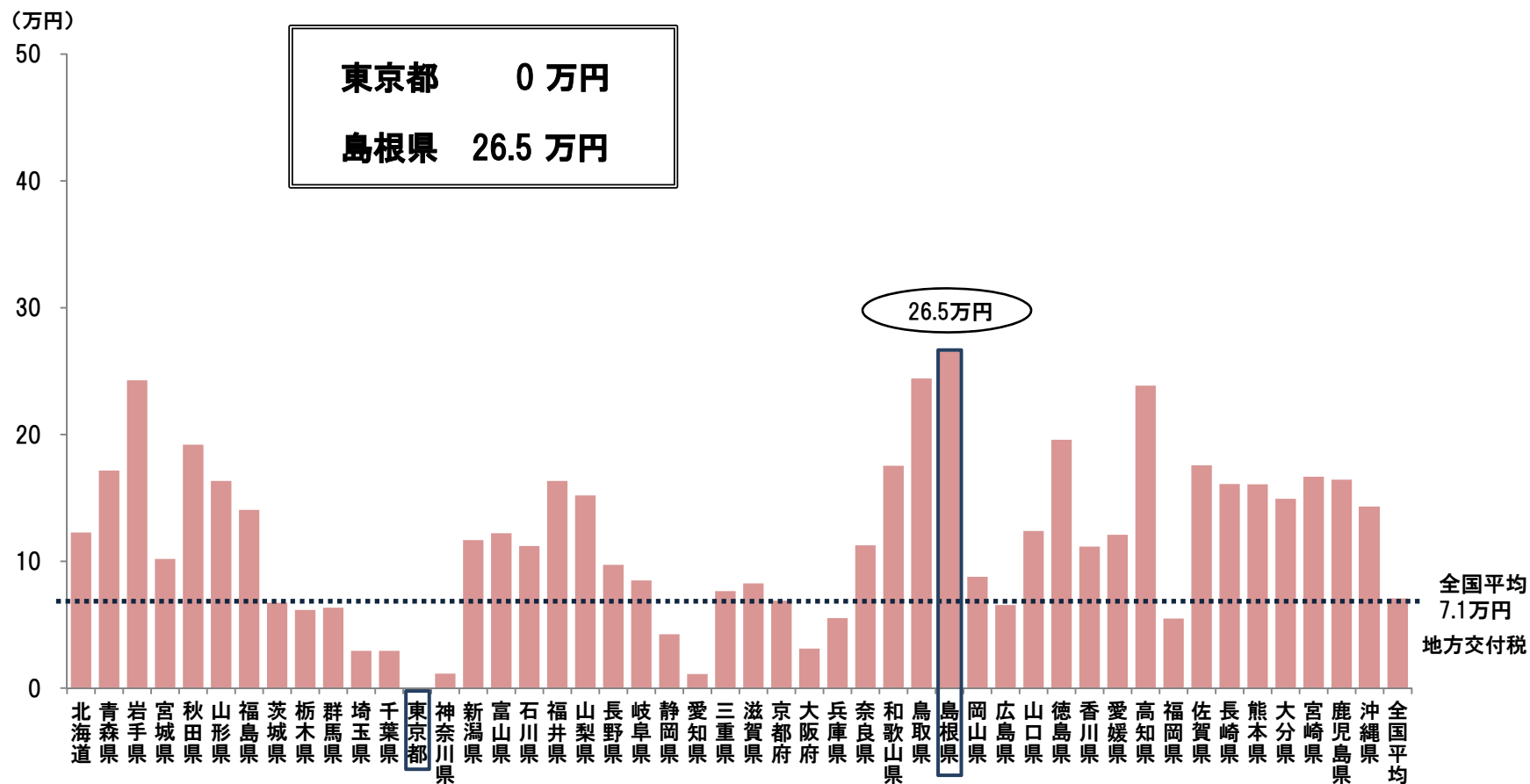
○ 人口一人当たりの地方税収は、最大（東京都）と最小（沖縄県）とで13.0万円の差が存在



※ 総務省「地方財政状況調査」（平成28年度普通会計決算）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」より作成
 ※ 超過課税及び法定外税を含まない
 ※ 東京都の地方税収は、特別区の区域において都税として徴収した市町村税相当分を除いた額で算出

一人当たり地方交付税の都道府県間比較

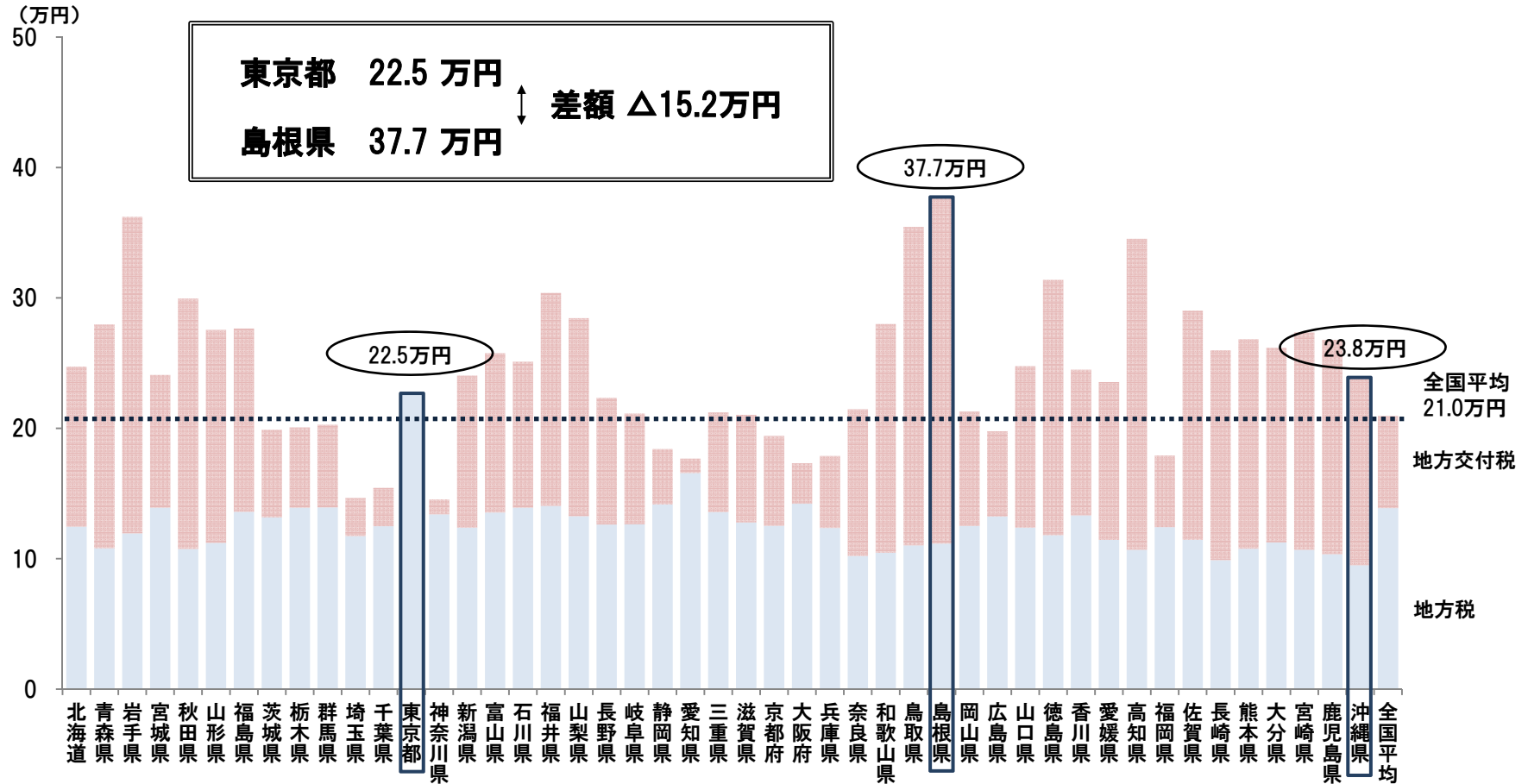
○ 人口一人当たりの地方交付税交付額の最大は島根県の26.5万円



※ 総務省「地方財政状況調査」（平成28年度普通会計決算）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」より作成

一人当たり地方税・地方交付税合計額の都道府県間比較

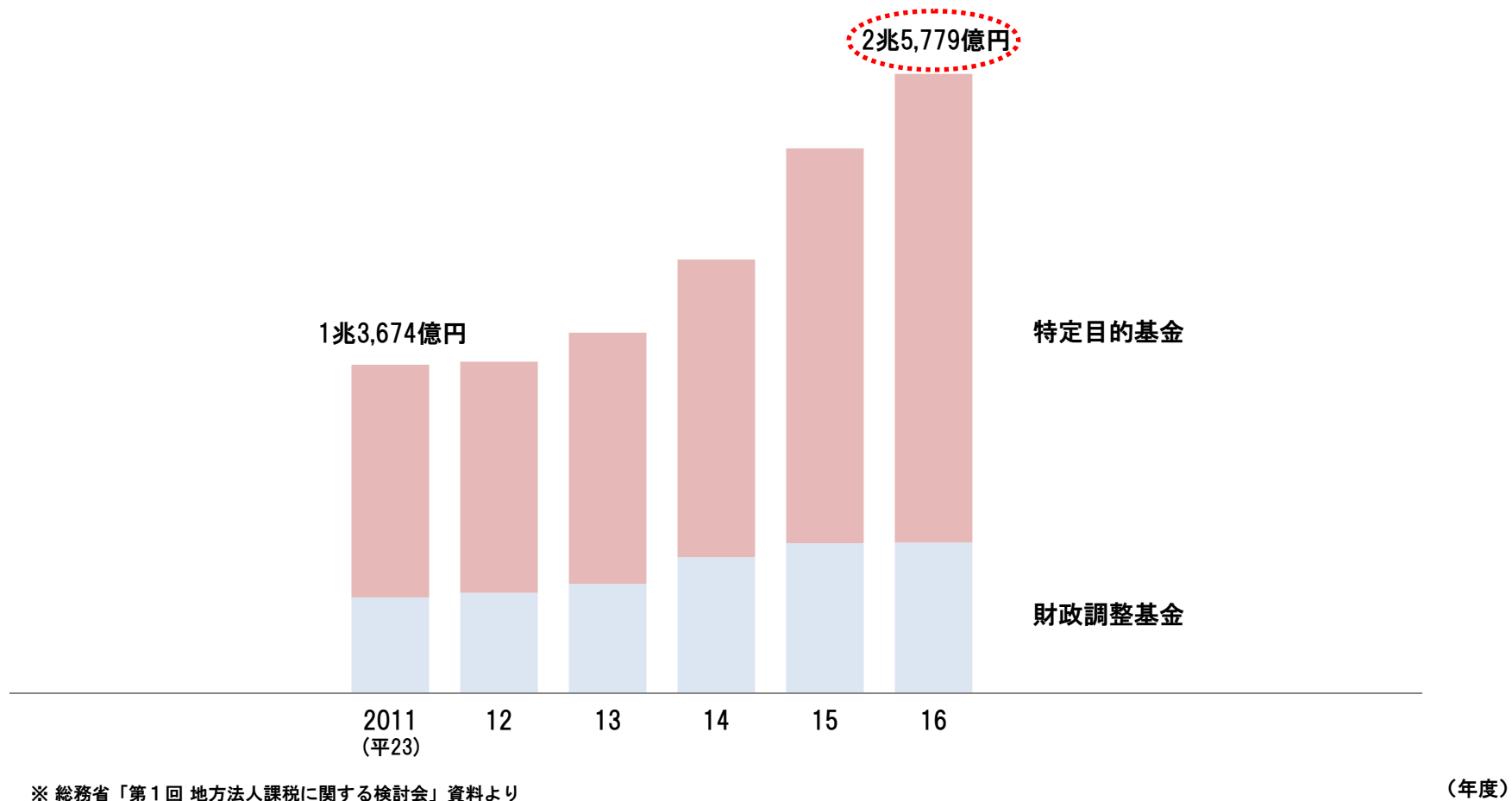
- 一人当たり地方税・地方交付税合計額の最大は島根県の37.7万円
- 人口一人当たりの地方税収最大の差が存在した東京都と沖縄県では大小が逆転
- 東京都は全国平均と同水準



※ 総務省「地方財政状況調査」（平成28年度普通会計決算）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」より作成
 ※ 超過課税及び法定外税を含まない
 ※ 東京都の地方税収は、特別区の区域において都税として徴収した市町村税相当分を除いた額で算出

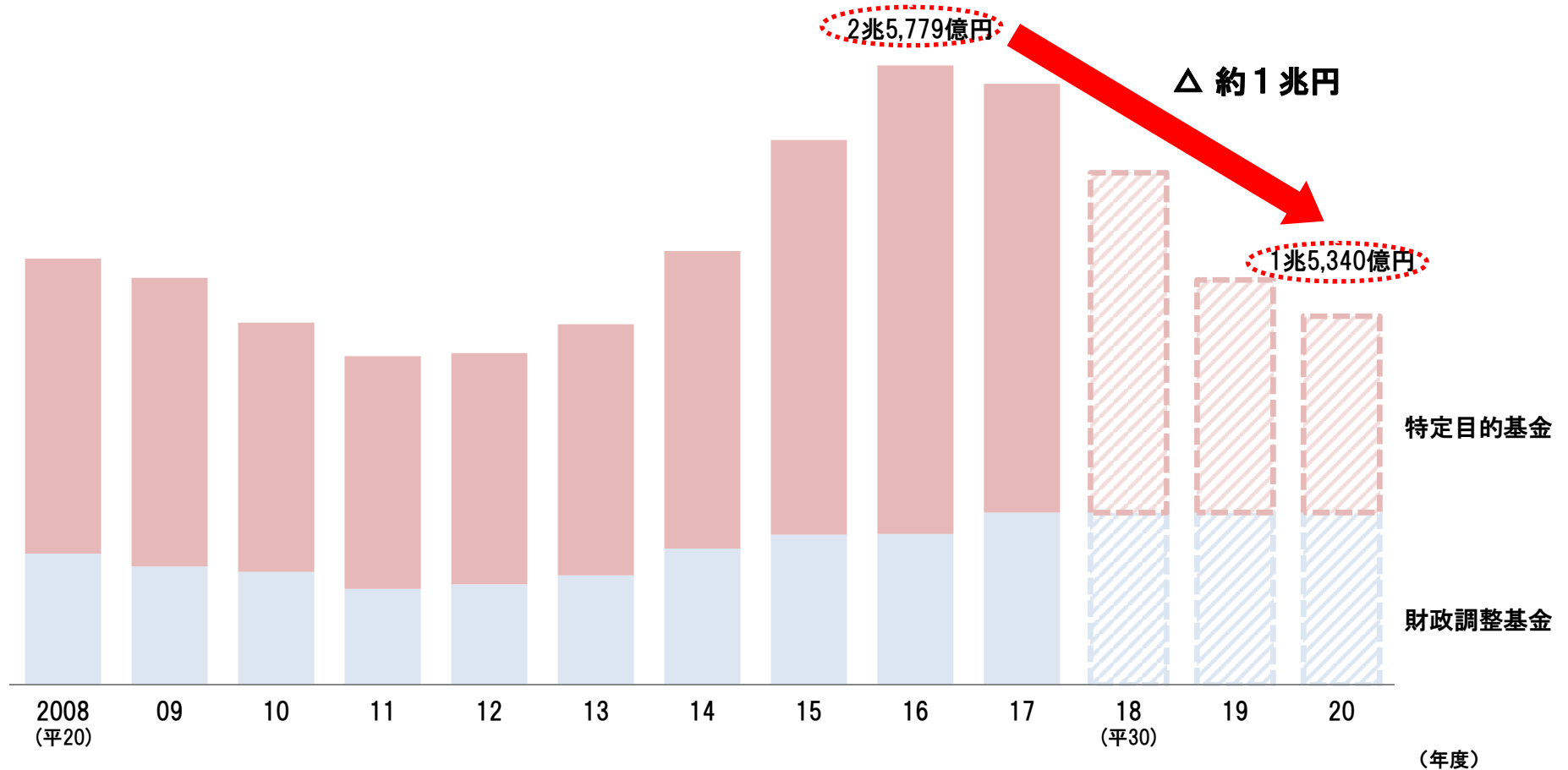
東京都における基金残高の推移（普通会計ベース）

○ 東京都の基金残高は2011（平成23）年度から2016（平成28）年度まで増加傾向



東京都における基金残高の推移（普通会計ベース）

- これまで東京2020大会の開催を見据え積み立ててきた基金を、今後、競技施設の整備や、バリアフリー環境の整備、外国人受入環境の整備などに充当するため、東京都の基金残高は、2020（平成32）年度末までに1兆円以上減少する見込み



※ 2016（平成28）年度までは決算額、2017（平成29）年度以降は年度末残高見込額（普通会計ベース）